

帯広市地域包括支援センター運営協議会 所掌分

【報告事項】

報告事項1	指定介護予防支援事業等の一部を委託する 居宅介護支援事業所の選定	P1~2
報告事項2	地域包括支援センターの人員配置について	P3
報告事項3	地域包括支援センター実績報告	P5~8
報告事項4	令和7年度(令和6年度分)帯広市地域包括支援センター 事業評価について(市独自評価)	P9~70

【協議事項】

協議事項1	令和8年度地域包括支援センター事業実施方針(案)	P71~81
-------	--------------------------	--------

帯広市内居宅介護支援事業所一覧

事業所番号	事業所名	事業所〒	事業所住所1	事業所電話	事業所FAX	申請(開設)者名	特定事業所加算	ケアマネージャーマネジメント制度
1	0114611932 医療法人社団刀圭会指定居宅介護支援事業所向日葵	080-0045	帯広市西15条北4丁目2番地	0155-35-3636	0155-33-5866	医療法人社団 刀圭会	Ⅱ	あり
2	0114613078 社会医療法人北斗指定居宅介護支援事業所ふあーすと	080-0833	帯広市稲田町基線2番地1	0155-67-5040	0155-48-4184	社会医療法人 北斗	Ⅱ	あり
3	0114613235 開西病院在宅ケアセンター	080-2473	帯広市西23条南2丁目16番地27	0155-37-9100	0155-37-9110	医療法人社団 博愛会	Ⅱ	あり
4	0154680029 指定居宅介護支援事業所白樺	080-0051	帯広市白樺16条西2丁目7番地	0155-41-1167	0155-41-1162	医療法人 十勝勤労者医療協会	Ⅱ	
5	0164690109 指定居宅介護支援事業所木もれび	080-0047	帯広市西17条北2丁目4番12号	0155-38-2213	0155-38-2214	有限会社ホームケアサポート木もれび	Ⅱ	あり
6	0164690166 指定居宅介護支援事業所くろさわ	080-0010	帯広市大通南4丁目9番地 帯広メディカルプラザビル2階	0155-20-5000	0155-20-5511	社会医療法人 恵和会	Ⅱ	あり
7	0174600015 社会福祉法人帯広市社会福祉協議会居宅介護支援事業所	080-0847	帯広市公園東町3丁目9番地1	0155-20-2522	0155-21-3240	社会福祉法人 帯広市社会福祉協議会	Ⅱ	あり
8	0174600031 ニチイケアセンター帯広	080-0014	帯広市西22条南3丁目33番1	0155-58-1671	0155-58-1675	株式会社ニチイ学館	Ⅲ	あり
9	0174600072 指定居宅介護支援事業所愛仁園	080-0856	帯広市西16条南28丁目2番地1	0155-48-5630	0155-48-3022	社会福祉法人 普仁会	Ⅲ	
10	0174600080 居宅介護支援センター帯広至心寮	080-0014	帯広市西4条南35丁目3番8号	0155-66-7996	0155-48-1019	社会福祉法人 真宗協会	Ⅱ	
11	0174600106 居宅介護支援センター太陽園	089-1242	帯広市大正町西1線9番地1	0155-64-5069	0155-64-5069	社会福祉法人 帯広太陽福祉会	Ⅲ	
12	0174600320 ニチイケアセンター帯広東	080-0804	帯広市東4条南21丁目4番15号	0155-20-6830	0155-20-6850	株式会社ニチイ学館		
13	0174600353 シグナル帯広居宅介護ステーション	080-0012	帯広市西2条南20丁目10番地	0155-23-4935	0155-25-1912	有限会社帯広看護婦家政婦紹介所	Ⅲ	
14	0174600361 居宅介護支援事業所ふれあい	080-0833	帯広市清流西2丁目19番地4	0155-49-4560	0155-49-4566	株式会社 アルムシステム		
15	0174600627 居宅介護支援事業所ニューライフたんぽぽ	080-0802	帯広市東2条南7丁目1番地サンパークビル1F	0155-27-4266	0155-26-3786	株式会社 ニューライフ		
16	0174600668 あかりケアプランサービス	080-0010	帯広市大通南8丁目5番地	0155-28-5855		特定非営利活動法人 グリーンライフサポートとから		あり
17	0174600734 指定居宅介護支援事業所ピリープ	080-0026	帯広市西16条南6丁目11番9号	0155-41-0121	0155-41-0124	特定非営利活動法人 尚之基金		
18	0174600924 居宅介護支援事業所くるくる(休止中)	080-0013	帯広市西3条南6丁目2番地1	0155-23-8282	0155-26-6030	株式会社フジライフ		
19	0174601062 十勝バス介護サービスセンター	080-0024	帯広市西14条南32丁目2番13号	0155-67-5885	0155-67-5975	十勝バス 株式会社		
20	0174601070 居宅介護支援事業所太陽	080-0028	帯広市西18条南2丁目9番地79	0155-58-6644	0155-58-6645	株式会社太陽		
21	0174601203 居宅介護支援事業所すみれ	080-2469	帯広市西19条南4丁目19番7号	0155-67-5444	0155-67-1084	株式会社なないろ	Ⅲ	
22	0174601229 帯広けいせい苑居宅介護支援事業所はるか	089-1182	帯広市川西町西1線47番地3	0155-52-4800	0155-59-2341	社会福祉法人 慧誠会	Ⅱ	
23	0174601260 ジャパンケア帯広南	080-0015	帯広市西5条南34丁目29番地4	0155-49-3490	0155-49-3876	株式会社ジャパンケアサービス		
24	0174602300 はるすケアプランサービス	080-0042	帯広市西12条北2丁目3番15号	0155-41-3328	0155-67-8812	株式会社はるす		
25	0174601351 指定居宅介護支援事業所ひだまり	080-0028	帯広市西18条南4丁目60番8号	0155-58-3022	0155-58-3033	有限会社サポートひだまり		
26	0174601377 ニチイケアセンターみなみの森	080-0862	帯広市南の森西1丁目5番地9	0155-49-0004	0155-47-0590	株式会社ニチイ学館		
27	0174601401 アースサポート帯広	080-0807	帯広市東7条南14丁目1番地13	0155-26-0900	0155-26-0901	アースサポート株式会社		
28	0174601468 ツクイ帯広西	080-0011	帯広市西1条南16丁目19番地	0155-20-3200	0155-20-3201	株式会社 ツクイ		
29	0174601500 ケア・コンシェルジュ シルバーウィング	080-0027	帯広市西17条南3丁目24番地24	0155-38-2251	0155-36-8005	社会福祉法人 光寿会	Ⅱ	
30	0174601625 居宅介護支援事業所ゆめいろ	080-0021	帯広市西11条南5丁目1番地8	0155-67-7762	0155-67-7763	合同会社和興		
31	0174601674 指定居宅介護支援事業所はなみずき	080-2472	帯広市西22条南1丁目11番17	0155-67-5401	0155-67-5402	社会福祉法人 刀圭会		
32	0174601757 居宅介護支援事業所ふるさと	080-0050	帯広市白樺16条東5丁目10番地	0155-41-1139	0155-35-8950	社会福祉法人ふるさと		
33	0174601823 ケアプランサービスエムズ	080-0857	帯広市南町南7線29番地15 ユーホスHIRO 102号	0155-67-0738	0155-67-0759	株式会社M's		
34	0174602219 指定居宅介護支援事業所 凜	080-2471	帯広市西21条南5丁目27番地2	0155-66-5181	0155-66-5681	合同会社おひさま	Ⅲ	
35	0174602227 居宅介護支援事業所ケアプランセンターおびこ	080-0804	帯広市東4条南20丁目6番地4	0155-20-3102	0155-22-2919	社会医療法人 恵和会		
36	0174601807 指定居宅介護支援事業所 まごころ	080-0862	帯広市南の森西2丁目1番1号	0155-66-6963	0155-66-6956	合同会社SSM	Ⅱ	
37	0174602383 ライフデザイン帯広中央 居宅介護	080-0017	帯広市西7条南6丁目1番4号	0155-22-3818	0155-22-3831	ライフデザイン株式会社		あり
38	0174602441 ケアプランセンター緑ヶ丘	080-0019	帯広市西9条南18丁目2番地	0155-27-6610	0155-27-6620	株式会社ほくと		
39	0174602474 ケアプラン大空	080-0838	帯広市大空町3丁目9番地8	080-1167-8336		合同会社カノーブス		
40	0174602482 居宅介護支援事業所コスモス	080-0805	帯広市東5条南4丁目2番地16	0155-20-5501	0155-20-5502	合同会社夢		
41	0174700997 あんじゆ音更指定居宅介護支援事業所	080-0309	河東郡音更町中鈴蘭元町2番地9	0155-30-9221	0155-30-8885	社会福祉法人 手稲コータス会		
42	0170508519 白石・厚別・清田相談センター	004-0041	札幌市厚別区大谷地東2丁目4-1札幌市交通局本庁舎6階	011-801-3294	011-896-9607	社会福祉法人 札幌市社会福祉協議会		
43	0171100399 ケアマネージメント千歳ふるろうの森	066-0066	千歳市大和4丁目2番地4	0123-40-5040	0123-40-1166	社会福祉法人いちばつの会		
44	0151380011 居宅支援相談センターきぼう	061-1264	北広島市輪厚704番地16	011-378-3911	011-377-5621	医療法人社団 翔仁会	Ⅱ	あり
45	0174602789 指定居宅介護支援事業所ねこの手	080-0016	帯広市西6条南11丁目31-1コーポ渡辺7号室	0155-21-6667	0155-29-0481	ねこの手サポート合同会社		
46	0174701649 指定居宅介護支援事業所 結おとふけ	080-0104	河東郡音更町新通12丁目7番地	0155-66-6182	0155-66-6172	合同会社 クルボック		
47	0174602557 SOMPOケア 帯広南 居宅介護支援	080-0015	帯広市西5条南34丁目29-4	0155-49-3490	0155-49-3876	SOMPOケア株式会社		
48	0164690075 ケアマネジメントセンターほほえみ	080-0318	河東郡音更町緑陽台南区2番地6	0155-32-3100	0155-32-6050	公益財団法人北海道医療団	Ⅱ	あり
49	0174602920 ケアマネCOCO	080-0019	帯広市西9条南28丁目23	0155-67-7988	0155-67-7928	株式会社ナッブ		

帯広市内居宅介護支援事業所一覧

事業所番号	事業所名	事業所〒	事業所住所1	事業所電話	事業所FAX	申請(開設)者名	特定事業所加算	カーミナルケアマネジスト加算
49 0174602474	指定居宅介護支援事業所そらいろ	080-0838	帯広市大空町3丁目9番地8	080-1167-8336		合同会社カノープス		
50 0174700146	居宅介護支援事業所らんらん	080-0325	河東郡音更町柏寿台1番地5	0155-67-6327	0155-67-7637	社会福祉法人 音更町柏寿協会	II	あり
51 0170210116	居宅介護支援事業所さっぽろ東ナーシング	007-0860	札幌市東区丘珠町291番地	011-788-7416	011-788-7417	社会医療法人 鳩仁会	III	
52 0174602862	居宅介護支援事業所あいのて	080-0015	帯広市西5条南16丁目2番3	0155-65-4700	0155-65-4701	株式会社緑西加藤調剤薬局		
53 0174602995	居宅介護支援事業所 ポプラ	080-0028	帯広市西18条南5丁目52番地5	0155-65-4940	0155-65-4946	合同会社 ふたば	II	
54 2374300321	アスケア ケアプランセンター知多	478-0055	帯広市知多町にしの台4丁目11-1小西レジデンス106号室	050-3317-1551	0562-85-1173	アスケア ケアプランセンター知多	III	

地域包括支援センター職員体制

令和8年2月1日現在

地域包括支援センター	必要職種	配置職種	配置人数	内独自配置職
帯広至心寮	社会福祉士	社会福祉士	4	認知症地域支援推進員、コーディネーター
	主任介護支援専門員	主任介護支援専門員	2	コーディネーター
	保健師	保健師	1	
		介護支援専門員	5	認知症専門担当職員、ひとり暮らし高齢者相談員
		計	12	
帯広市 社会福祉協議会	社会福祉士	社会福祉士	6	コーディネーター、認知症地域支援推進員
	主任介護支援専門員	主任介護支援専門員	2	
	保健師	保健師	2	
		介護支援専門員	3	認知症専門担当職員、ひとり暮らし高齢者相談員
		計	13	
愛仁園	社会福祉士	社会福祉士	3	認知症地域支援推進員
	主任介護支援専門員	主任介護支援専門員	4	コーディネーター2
	保健師	保健師	2	
		介護支援専門員	3	認知症専門担当職員、ひとり暮らし高齢者相談員
		計	12	
帯広けいせい苑	社会福祉士	社会福祉士	1	
	主任介護支援専門員	主任介護支援専門員	3	認知症専門担当職員、コーディネーター
	保健師	保健師	2	
		介護支援専門員	4	認知症専門担当職員、ひとり暮らし高齢者相談員
		計	10	
合計	社会福祉士	社会福祉士	14	
	主任介護支援専門員	主任介護支援専門員	11	
	保健師	保健師	7	
		介護支援専門員	15	
		計	47	

必要職種

- 保健師、その他これに準ずる者（地域ケア、地域保健等に関する経験のある看護師であって、高齢者に関する公衆衛生業務経験を1年以上有する者）1名
- 社会福祉士、その他これに準ずる者（福祉事務所の現業員等の業務経験が5年以上又は介護支援専門員の業務経験が3年以上あり、かつ高齢者の保健福祉に関する相談援助業務に3年以上従事した経験を有するもの）1名
- 主任介護支援専門員(主任介護支援専門員研修を修了した者)、その他これに準ずる者（ケアマネジメントリーダー研修を修了し、介護支援専門員としての実務経験を有し、かつ、介護支援専門員の相談対応や地域の介護支援専門員への支援等に関する知識及び能力を有している者。または、センターが育成計画を策定しており、センターに現に従事する主任介護支援専門員の助言のもと、将来的な主任介護支援専門員研修の受講を目指す介護支援専門員であって、介護支援専門員として従事した機関が通算5年以上である者）1名

帯広市の独自配置

- 平成21年度より認知症専門担当職員、平成25年度よりコーディネーター配置
- 平成27年度より認知症地域支援推進員配置（業務専従）
- 平成29年度より業務量増加に伴い1名増員

(このページは空白です)

地域包括支援センター実績報告（R7.12月末）

報告事項3

1 総合相談支援

「至心寮」：帯広至心寮
 「社協」：帯広市社会福祉協議会
 「愛仁園」：愛仁園
 「けいせい苑」：帯広けいせい苑

参考

(1) 受付件数

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R6.12月末	R5.12月末
来所	37	86	19	23	165	177	223
電話	492	567	497	420	1,976	2,205	2,330
その他	33	24	37	45	139	134	154
合計	562	677	553	488	2,280	2,516	2,707

(2) 対応件数

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R6.12月末	R5.12月末
来所	37	119	56	49	261	277	329
電話	550	687	1,411	554	3,202	3,453	3,708
訪問	521	441	928	765	2,655	3,009	2,934
その他	33	22	68	29	152	232	180
合計	1,141	1,269	2,463	1,397	6,270	6,971	7,151

(3) 相談者

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R6.12月末	R5.12月末
本人	114	125	93	78	410	459	493
介護者・家族	171	284	257	209	921	1043	1109
民生児童委員	9	20	12	6	47	66	48
町内会・近隣住民・老人クラブ等・知人	20	18	10	31	79	84	96
医療機関・薬局	89	94	73	54	310	299	316
ケアマネジャー（居宅介護支援事業所等）	71	51	46	46	214	243	313
ケアマネジャー（地域包括支援センター）	16	14	10	10	50	51	50
サービス事業者	17	19	12	13	61	68	82
行政（市役所、保健所、振興局）	25	33	24	28	110	136	132
警察署	0	1	1	0	2	3	7
法律・権利擁護関係機関	7	0	2	0	9	4	5
学校・教育機関	0	0	0	0	0	0	0
その他	23	18	13	13	67	60	56
合計	562	677	553	488	2,280	2,516	2,707

(4) 相談内容

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R6.12月末	R5.12月末
介護保険制度全般の相談	592	948	1,786	830	4,156	4,276	4,356
介護予防に関する相談	65	23	282	416	786	958	680
高齢者保健福祉サービスの相談	52	86	158	66	362	501	573
医療・健康相談	57	222	313	477	1,069	1,276	772
地域資源に関する相談	22	25	125	61	233	252	257
入所施設等住まいの相談	102	124	118	126	470	496	478
認知症に関する相談	109	243	214	298	864	851	918
虐待・権利擁護	103	92	47	45	287	301	337
その他	133	81	155	92	461	494	480
合計	1,235	1,844	3,198	2,411	8,688	9,405	8,851

(5) 地域ネットワークづくり実施回数

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R6.12月末	R5.12月末
普及啓発事業	31	30	40	19	120	106	150
独自の企画	2	0	1	4	7	10	13
地域活動支援	16	39	22	47	124	114	103
その他	1	2	6	0	9	3	0
合計	50	71	69	70	260	233	266

2 権利擁護

(1) 相談件数 ～再掲～

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R6.12月末	R5.12月末
虐待（疑い含む）に関する相談	5	20	11	10	46	66	63
成年後見制度の相談	40	32	7	10	89	58	88
消費者被害に関する相談	0	7	4	1	12	8	8
対応困難な課題に関する相談（上記以外）	58	33	25	24	140	169	178
合計	103	92	47	45	287	301	337

(2) 対応困難事例対応件数

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R6.12月末	R5.12月末
年度内新規（世帯数）	15	22	28	24	89	84	142
継続（世帯数）	181	150	98	49	478	470	324
合計	196	172	126	73	567	554	466

(3) 対応困難事例の内容（重複あり）

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R6.12月末	R5.12月末
本人や家族に精神障害・知的障害	18	116	73	18	225	203	154
経済的困難	23	33	0	10	66	74	25
高齢者虐待	2	16	0	5	23	17	22
独居で生活が困難	114	62	42	4	222	85	82
必要とされるサービスを拒否	49	45	50	8	152	158	131
問題行動（暴言等）を伴う認知症がある	2	48	35	30	115	62	77
行方不明リスク	14	44	3	3	64	17	17
対人関係に偏り	98	26	19	10	153	73	32
本人の意思決定困難、決定する人不在	8	77	56	0	141	207	121
多重債務などで権利擁護が必要	49	8	20	4	81	43	29
近隣とのトラブル（ゴミ屋敷等）	122	11	27	3	163	106	61
その他（上記以外）	77	32	10	3	122	107	112
合計	576	518	335	98	1527	1152	863

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援

(1) 方法別支援件数

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R6.12月末	R5.12月末
訪問（同伴訪問）	14	2	5	2	23	22	25
カンファレンス出席・ケース検討	5	1	3	0	9	15	10
研修会・事例検討会の開催	2	5	9	0	16	19	27
研修会等での講義・助言対応	0	0	0	0	0	0	0
合計	21	8	17	2	48	56	62

(2) 介護支援専門員の相談内容（重複あり） ～再掲～

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R6.12月末	R5.12月末
介護保険制度全般の相談	25	5	20	33	83	121	83
介護予防に関する相談	0	0	1	13	14	14	4
高齢者保健福祉サービスの相談	5	1	2	0	8	46	13
医療・健康相談	0	1	3	17	21	10	16
地域資源に関する相談	0	1	0	8	9	3	6
入所施設等住まいの相談	5	11	1	4	21	22	9
認知症に関する相談	3	2	15	1	21	21	25
虐待（疑い含む）に関する相談	0	2	2	0	4	14	12
成年後見制度の相談	9	0	1	1	11	8	26
消費者被害に関する相談	0	0	0	0	0	0	0
対応困難な課題に関する相談	24	2	0	0	26	38	22
その他	17	4	4	1	26	15	17
合計	88	29	49	78	244	312	233

4 地域ケア会議

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R6.12月末	R5.12月末
個別ケア会議 実施回数	8	2	2	4	16	15	27
ケアマネジメント支援会議 実施回数	3	4	4	2	13	12	14
合計	11	6	6	6	29	27	41

5 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援

(1) 介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）及び介護予防支援件数

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R6.12月末	R5.12月末
①介護予防ケアマネジメント	2,326	2,816	2,752	2,517	10,411	9,863	10,354
うち再委託	334	349	332	352	1,367	1,456	1,699
②介護予防支援	2,268	2,983	3,168	2,622	11,041	10,211	10,580
うち再委託	286	535	376	361	1,558	1,817	2,232
①+②	4,594	5,799	5,920	5,139	21,452	20,074	20,934
うち再委託	620	884	708	713	2,925	3,273	3,931

6 事業間連携

(1) 認知症サポーター養成講座等開催状況

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R6.12月末	R5.12月末
認知症サポーター養成講座 実施回数	11	7	11	6	35	32	39
” 受講者数	398	313	705	369	1785	1,864	2,137
行方不明時捜索模擬訓練 実施回数	1	1	1	3	6	5	1
” 参加者数	23	27	44	23	117	120	21
その他認知症関連事業	9	7	17	23	56	48	29
” 参加者数	81	122	190	269	662	518	372

(2) ひとり暮らし高齢者訪問件数

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R6.12月末	R5.12月末
新規登録者の訪問	27	26	8	36	97	87	114
継続登録者の訪問	344	306	301	391	1,342	1,857	1,826
合計	371	332	309	427	1,439	1,944	1,940

(3) 家族介護者支援実施状況

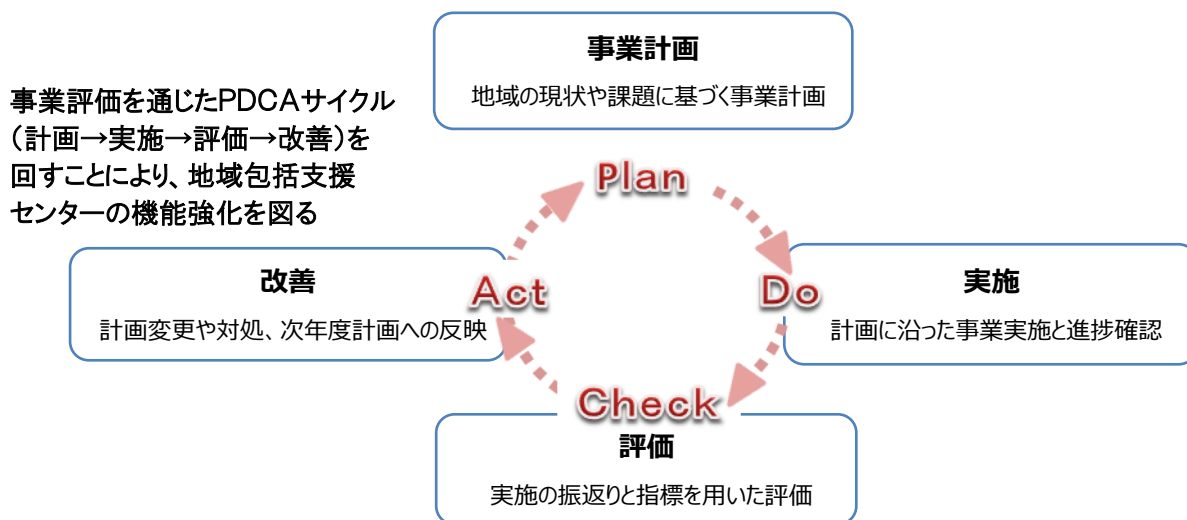
	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R6.12月末	R5.12月末
家族介護者リフレッシュ事業 実施回数	2	2	2	2	8	8	8
茶話会等集いの場への支援 実施回数	3	3	2	9	17	16	13

令和 6 年度 帯広市地域包括支援センター事業評価について

I 基本的な考え方

地域包括支援センター（以下「センター」）ごとに課題解決のための計画作成及び取り組みにつながるようPDCAサイクルによる機能強化を図るため、市独自の指標による評価（指標評価）並びに事例対応及び個別の取り組みにおける優れた手法や成果を好事例とする評価（事例・取り組みによる評価）のほか、事業計画、毎月提出の実績報告及び各種報告についても活用し、センターの事業評価を実施する。

また、国の評価指標は、全国集計との比較など見える化による確認や、市町村評価指標による保険者機能のチェックのため活用する。市独自の評価指標は、国の評価分類と合わせることで国の評価と整合性を図る。



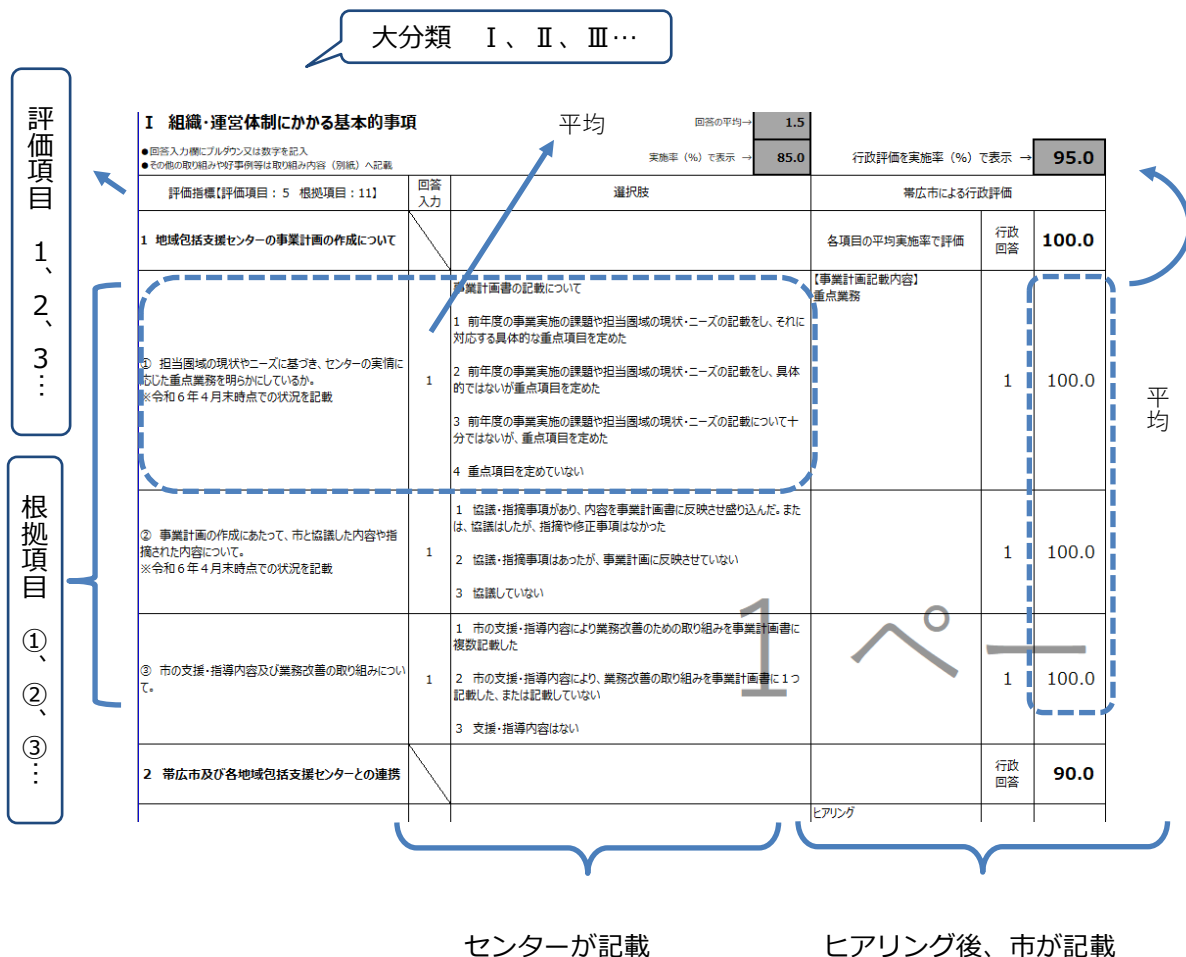
II 評価方法

1 指標評価

大分類は国に合わせ7分類とし、分類ごとに評価項目を設定した（全22項目）。評価項目ごとに根拠となる項目を実施方針に沿って設定した（全50項目）。

【表1】全体構成（項目数）

大分類	評価項目	根拠項目
I 地域包括ケアシステムの構築・推進推進 組織・運営体制にかかる基本的事項	6	12
II 総合相談支援業務	3	6
III 権利擁護業務	2	4
IV 包括的・継続的ケアマネジメント支援	2	5
V 地域ケア会議	2	6
VI 介護予防ケアマネジメント	2	3
VII 事業間連携及び関連事業等	5	14
合計	22	50



2 事例・取り組みによる評価

報告事例及び個別の取り組み内容から、工夫・配慮等により優れた結果を得られた事例や先進的・先駆的な取り組みを好事例として選定する。事例は報告の業務区分である「総合相談支援業務」「権利擁護業務」「包括的・継続的ケアマネジメント」「認知症総合支援」「医療と介護の連携に関わる業務」の5項目、取り組み内容は、国に合わせ大分類の7項目とそのうち「事業間連携及び関連事業等」の各事業における4項目の計10項目において選定する。

毎月報告

地域包括支援センター 事例報告書

※青色のセルは、リストから選択してください。

地域包括支援センター名：

作成日：

作成者：

業務区分	総合相談支援業務	
事例選定の理由 ※2つまで	複合した課題がある事例（介護・子育て・障害、8050、アルコール、ダブルケア、介護離職等）	
その他→	記述式	
※解決が困難な課題、地域課題 （残された課題）		
関係機関との連携状況 ※2つまで	関係者の連携体制がうまく構築できた事例	
その他→		
連携先	インフォーマル <input type="checkbox"/> 民生委員・児童委員 <input type="checkbox"/> 町内会・近隣住民・老人クラブ等・知人 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> ケアマネ（地域包括支援センター） <input type="checkbox"/> サービス事業者 <input type="checkbox"/> 行政（市役所） <input type="checkbox"/> 行政（保健所、振興局） <input type="checkbox"/> 警察署 <input type="checkbox"/> 法律・権利擁護関係機関 <input type="checkbox"/> 学校・教育関係 <input type="checkbox"/> その他（ ）
	フォーマル <input type="checkbox"/> 医療機関・薬局 <input type="checkbox"/> ケアマネ（居宅介護支援事業所）	

取 り 組 み 内 容 （記載の視点）

各分類における先進的な取り組みや工夫、配慮などを記載する。

記述式

見えてきた結果や成果があれば記載する。

I 運営体制	例：事業計画・業務改善の取り組み、市や他包括との連携、職員の育成・研修、個人情報保護、相談体制、満足度向上への取り組みなど
II 総合相談支援業務	例：普及啓発活動、ボランティア活動への支援、複合的な課題をもつ世帯等への支援に関する取り組みなど

3 実施の流れ

センターによる評価表の記入 (8/6~8/26)	センターが評価指標となる各設問について、センター自己評価用シートへ回答及び取り組み内容を記載
市によるセンターへのヒアリング (10/8、10/10) バックデータ、取り組み内容再提出 (~10/24)	センターが記載した指標評価、取り組み内容に沿って、回答の根拠の確認及び詳細内容の聞き取りを行い、必要時修正や追加を実施 評価の根拠となるバックデータの提出
市による行政評価 (10/23~)	センター自己評価用シート及び取り組み内容・事例報告を評価対象として、行政評価を実施
センターと評価結果の共有 (11/20,11/21,11/25)	各センターと共有
運営協議会より意見聴取 (2月予定)	市評価について報告 質疑及び意見聴取し、運営協議会報告と併せ公表
センターと運営協議会からの意見を共有 (3月予定)	代表者会議又は令和7年度にむけた意見交換時に共有

Ⅲ 事業評価における地域包括支援センター運営協議会の役割

センター運営協議会は、帯広市が実施した行政評価結果について、各センターの良いと思われる取り組みや強化すべき内容等に加え、評価項目及び基準が適切かなど事業評価全体について意見を付すものとする[※]。

※根拠

1 帯広市地域包括支援センター運営協議会設置要綱（以下「要綱」）

要綱第2条（所掌事務）において、「運営協議会は、次の各号に掲げる事項について検討を行い、市長に意見等を具申する」としており、その事項として、「センターの運営に関すること（事業内容が適切に実施されているかどうか、基準に基づき、定期的に又は必要な時に、事業内容等を評価するもの）」と記載している。

2 国による地域包括支援センター運営状況調査

市町村指標として「運営協議会において、センターの評価結果をもとに議論が行われ、改善提案があったか」という項目があり、市町村が取り組むこととされている。

IV 結果

帯広市による行政評価を加えた事業評価については、令和元年度より開始し今年で7回目の実施となる。令和4年度評価（令和3年度分）より手法を一部変更し、事例報告と個別の取り組み内容を好事例として選定する新たな評価手法を取り入れている。

評価内容について、全包括共通で継続して実施出来ている評価指標について一部削除したことや、より細かく選択肢を設定する等、国の事業評価の変更に伴い、昨年度から一部内容を変更したことにより、昨年度よりやや実施率が低い項目がある結果となった。ヒアリングにおいては、多様化する相談に対応していけるよう各包括工夫しながら業務に取り組んでいることや、前年度の振り返りから業務改善や充実に取り組んでいることを確認できた。

事例による好事例の選定では、それぞれの業務区分において通常に対応に加え、対象者への支援や関係機関との連携などで良い関わりがある事例を各センターから選定している。取り組み内容については、自由記載であり、月次の様式提出等では把握できていなかった取り組みの記載も見られた。他のセンターでは実施していない先進的な取り組みや、他のセンターでも取り入れることができる取り組みを好事例として選定している。

今後の機能強化に向けては、良い取り組み・好事例が各センターのみの取り組みに留まらず、事例報告や個別の取り組みの共有を図り、帯広市のセンター全体の水準をあげられるようすすめていきたいと考える。

(このページは空白です)

令和7年度

帯広市地域包括支援センター事業評価（令和6年度分）

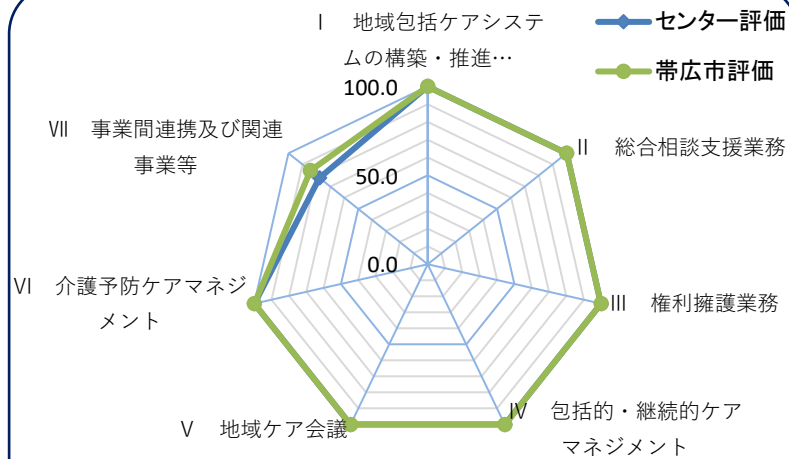
地域包括支援センター 帯広至心寮

帯広市市民福祉部
福祉支援室介護高齢福祉課

【令和7年度帯広市地域包括支援センター事業評価（令和6年度分）】

地域包括支援センター 帯広至心寮

指標評価



	センター評価	帯広市評価
I 地域包括ケアシステムの構築・推進組織・運営体制にかかる基本的事項	100.0 %	100.0 %
II 総合相談支援業務	100.0 %	100.0 %
III 権利擁護業務	100.0 %	100.0 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	100.0 %	100.0 %
V 地域ケア会議	100.0 %	100.0 %
VI 介護予防ケアマネジメント	100.0 %	100.0 %
VII 事業間連携及び関連事業等	77.8 %	84.4 %

事例・取り組みによる評価

【好事例】 事例7件 新規の取り組み2件

（事例）

■総合相談支援業務

- ・家族の関係性に着目しながら関わることで課題解決に繋がった事例。
- ・夫婦ともに夫の糖尿病理解に乏しく、ケアマネへの不信感が強い世帯。担当者の変更や受診支援を行い、本人が治療を受ける選択ができた事例。

■権利擁護業務

- ・認知機能低下に伴い、多額の未納金があった男性。支援体制を組みながら、早急に市長申し立てを行った事例。
- ・多額の負債を抱えていたが弁護士事務所に相談して一部解決した事例。

■包括的・継続的ケアマネジメント

- ・精神症状が悪化した母と引きこもり状態の子の2人世帯。定期訪問も拒否していたが、知人の介入で支援者が集まり再度定期訪問が可能になった事例。

■医療と介護の連携事業

- ・肺気腫で救急搬送された男性。病院での治療がなく体調悪化が見られたが、関係者で支援し在宅酸素療法の導入、訪問診療及び訪問看護の利用へ繋がった事例。

■認知症総合支援

- ・近くに身寄りがなく、認知症があり金銭管理ができない男性。成年後見人が決まるまで包括が支援し在宅生活を継続できた事例。

（良い取り組み）

◀新規の取り組み▶

◆総合相談支援事業

- ・スマートフォンなどのICTの導入により、業務改善を図った。
- ・ひとり暮らし登録高齢者全戸に、熱中症予防や介護予防等のパンフレットを配布し、普及啓発に努めた。

◀新規以外の良い取り組み▶

◆権利擁護

- ・困難事例について、全職員で高齢者やその家族の生活状況や課題等を整理し、その上で支援方法や具体的方法を検討した。

◆地域ケア会議

- ・複合的な課題を抱えるケースや頼れる親族がいないケース等について個別ケア会議を積極的に実施し、地域課題の把握に努めている。

本体・サテライト、職種で業務を分断することなく協働して対応しており、困難事例も全職員で検討することにより、対応力の向上につながっていることが伺える。地域ケア会議は、事前打合せで目的や助言ポイントを明確化し、開催後も丁寧に振り返ることで、情報共有やネットワーク構築だけにとどまらず、地域課題の抽出にもつながっていることが良い点。さらに、ひとり暮らし高齢者への熱中症予防パンフレット配布など、地域の実情に応じた普及啓発等にも積極的に取り組んでいる。

地域包括支援センター事業評価（令和6年度分）

～指標評価 帯広市行政評価用～

地域包括支援センター名	地域包括支援センター 帯広至心寮
ヒアリング実施日	令和 7年 10月 8日
ヒアリング対応者（センター）	石川施設長、吉成課長、川向管理者、鳥瀬
ヒアリング実施者（帯広市）	野原主幹、渡辺係長、小沢、谷口

下記は自動表示されます（入力しないでください）

	センター評価 (実施率表示)	帯広市評価 (実施率表示)
I 地域包括ケアシステムの構築・推進 組織・運営体制にかかる基本的事項	100.0 %	100.0 %
II 総合相談支援業務	100.0 %	100.0 %
III 権利擁護業務	100.0 %	100.0 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	100.0 %	100.0 %
V 地域ケア会議	100.0 %	100.0 %
VI 介護予防ケアマネジメント	100.0 %	100.0 %
VII 事業間連携及び関連事業等	77.8 %	84.4 %

(このページは空白です)

**I 地域包括ケアシステムの構築・推進
組織・運営体制にかかる基本事項**

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は取り組み内容（別紙）へ記載

回答の平均 → **1.0**

実施率（%）で表示 → **100.0**

行政評価を実施率（%）で表示 → **100.0**

評価指標【評価項目：6 根拠項目：9】		センター自己評価		帯広市による行政評価							
1 市町村全体を踏まえた担当圏域の現状および将来像やニーズを把握する	回答入力	回答選択肢		行政評価基準・根拠	行政回答	100.0					
① 人口動態、市町村が行う介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査の結果等の量的データや、市が策定している介護保険事業計画・地域福祉計画等によって、地域の高齢者に係る現状や将来の状況等を把握しているか (令和7年4月末時点)	1	1 量的データ及び市策定の計画等により、現状や将来の状況等を把握している	2 量的データ又は市策定の計画等により、現状や将来の状況等を把握している	3 量的データ又は市策定の計画等により、現状を把握している	4 把握していない	日々の業務で確認データや計画等で現状や将来の状況等の把握は実施できている。	1	100.0			
② センターが行う実態調査によって、担当圏域の現状やニーズを把握しているか	1	1 調査を行い、現状やニーズを把握している	2 調査を行っているが、現状やニーズは把握まではできていない	3 調査を行っていないが、日々の業務から把握したニーズ等の取りまとめを行っている	4 調査を行っていない	ヒアリング 総合相談について、定期的にミーティング実施。（週1回本体に全職員が集まり打合せを実施。毎日Zoomで困難事例等の共有を行っている。）個別ケース支援の積み重ねによってケースに共通する課題やニーズは何かを検討している。データを細かく整理するまでには至っていないが、圏域の特徴や傾向、ニーズを把握している。 →独自調査を実施したわけではないが、個別ケースの積み重ねから圏域の特徴や現状を検討、把握しているため、1と判断する。	1	100.0			
2 地域包括支援センターの事業計画の作成と業務改善について		回答選択肢		行政評価基準・根拠	行政回答	100.0					
① 地域包括支援センターの事業計画の作成と業務改善について ※令和7年4月末時点での状況を記載 ※実施しているものに「1」を入力	1	前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載をし、それに対応する具体的な重点業務を定めた	1 センターの事業計画に、前年度の事業評価における課題への適切な対応策を含めている	1 事業計画の作成にあたって、市と協議をしている	1 前年度のセンターの事業計画の重点目標に基づいて達成状況を分析し、必要な業務改善を行っている	1 上記選択数により1～4を選択 1 4個 2 3個 3 2個 4 0～1個	1	1	100.0		
3 帯広市及び各地域包括支援センターとの連携		回答選択肢		行政評価基準・根拠	行政回答	100.0					
① 帯広市の各部署との連携を図っているか。	1	1 市民福祉部、その他必要な部署と連携している	2 市民福祉部以外は地域福祉課を通じ連携	3 主に市民福祉部との連携	4 介護高齢福祉課以外とは連携をとっていない	日々の業務で確認 R6地域ケア会議では、地福、介護、障害、生活支援課、清掃事業課、消防と連携している。 地域ケア会議の参集や、他業務で連携が必要な場合については、包括が直接連絡し、連携できていることを確認済。	1	100.0			
② 各職種、役割間で地域包括支援センター同士の情報共有や連携強化を図っているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	1 職種間の連携会議、打合せにおいて連携している	1 ケースの引継等において連携している	1 研修情報等の共有を行っている	1 事業の実施方法や最新情報等について共有を行っている	1 困難事例等ケース対応において情報共有等連携している	1 課題の共有や、解決にあたり情報共有等連携している	1 その他（ ）	1 上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個	1	100.0

4 センター職員の人材確保および育成を図る	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① センター職員の人材確保・定着を進めるための取り組みや、各職種の専門性を活かせるよう自己研鑽及びセンター内での育成を行っているか ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1 各自外部のものも含む研修参加や文献学習などで自己研鑽している	ヒアリング 5⇒育成方針や計画はある。ただ、本来であれば、職員個々の状況や年数にあわせた育成の方針があったほうがよかったと感じており、今回は1をつけなかった。 →より良い育成方針や計画するために検討している段階であるが、育成方針自体はあるため、1とする。	1	100.0
	1 センター内で学習会など研修を実施している		1	
	1 センター内で各自の研修結果の共有を行っている		1	
	1 経験年数に応じ指導者を決めて育成を行っている		1	
	1 育成に関する方針や計画がありそれに沿って行っている		1	
	1 センター又は受託法人が、メンタルヘルス対策を実施している		1	
	1 スーパービジョン又はコンサルテーションが受けられる体制を整えている		1	
	1 その他（ ） 上記選択肢より1～4を選択 1 6個以上 2 4～5個 3 1～3個 4 0個		1	
② 職場内研修の内容について。	1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている 2 重点業務ではないが、複数回行っている 3 年1回程度行っている 4 研修は行っていない	提出資料 ・圏域相談支援事業所との学習会（活動報告書あり） ・居住支援に関する学習会（活動報告書あり） 重点業務 ・地域包括ケアシステムの推進、総合相談支援業務 ・認知症の当事者や家族の相談支援、地域とのつながり支援、家族介護者の負担軽減 ・地域ケア会議を通じて地域課題の把握	1	100.0
③ 職場外研修の内容について。	1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている 2 重点業務ではないが、複数回行っている 3 年1回程度行っている 4 研修は行っていない	提出資料 複数の研修会に参加したこと確認済み。 重点業務 ・地域包括ケアシステムの推進、総合相談支援業務 ・認知症の当事者や家族の相談支援、地域とのつながり支援、家族介護者の負担軽減 ・地域ケア会議を通じて地域課題の把握	1	100.0
④ 特定の職員に業務が偏らず、チームアプローチを推進するために業務分担のルールや仕組みづくりを行っているか	1 業務分担のルールや仕組みづくりを行っている 2 業務分担のルールや仕組みづくりを行っているが、特定の職員に業務が偏る状況がある 3 業務分担のルールや仕組みづくりは行っていないが、状況に応じて役割分担する等の対応を取ることはある 4 業務分担のルールや仕組みづくりは行っていない	ヒアリング 総合相談は、偏らないように振り分けしている。会議、企画ものは複数人で対応し、個人だけの負担にならないようにしている。困難事例は単独での支援は難しいので、複数人で対応。その中でも役割分担をしている。また、対応していない人にも、打合せにはいつでも、意見をもらうようにしている。	1	100.0
5 利用しやすい相談体制の整備について	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① センターの開設時間内は、何らかの形で職員が在席（やむを得ず不在時は転送電話などで対応）し、市民が利用しやすい体制をとっているか。	1 センター職員の不在時は他の職員の在席により対応している 2 職員不在時は転送電話により対応している 3 転送電話に出られない時があり、後でかけ直している 4 転送電話に出られない時があり、再度の連絡を待って対応している	日々の業務で確認 夜間休日にも緊急時は職員動ける体制をとっている。	1	100.0
② 地域包括支援センターのホームページ等の作成と管理について ※更新については、ブログやSNSも含める	1 ホームページを作成し、定期的に点検、年に2回以上更新している 2 ホームページを作成し、適宜点検、年に1回更新している 3 ホームページを作成し、適宜点検をしているが、更新はしていない 4 ホームページを作成しているが、点検や更新をしていない	ヒアリング HPの他にInstagramあり。真宗協会アカウントで包括のことも掲載している。 法人全体で月2、3回の更新をしていく目標があり、リフレッシュ事業や会議等、実施したら更新している。なるべくタイムリーに情報を出せるようにしている。（法人ではなく、包括内に担当者がいる）	1	100.0

6 利用者の満足度の向上について、地域包括支援センター内で体制を整備し努めているか		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政評価	100.0
① 苦情及び苦情につながる可能性のある事案について、職員間で検討・共有し、適切な再発防止対策をしているか。	1	1 苦情及び可能性のある事案の共有と対応策の検討を行い記録を残している 2 苦情及び可能性のある事案の共有と検討を行っているが記録していない 3 苦情があれば共有し対応策の検討を行っている 4 主に担当者のみが苦情に対応している	ヒアリング 法人の所定の様式にまとめている。体制としては、最終的に第三者委員会にあげる仕組みがある。内容については、包括職員も共有している。	1	100.0

II 総合相談支援業務

項目1～3の回答の平均 (★) →

1.0

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は取り組み内容（別紙）へ記載

(★) を実施率 (%) で表示 →

100.0

行政評価を実施率 (%) で表示 →

100.0

評価指標【評価項目：3 根拠項目：6】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域包括支援ネットワークを構築する	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政評価	100.0
① 担当地域の団体等と積極的に連携を図っているか。	1	1 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門、その他の関係団体と連携を図っている 2 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門の関係団体と連携を図っている 3 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロン又は高齢者部門の関係団体と連携を図っている 4 積極的に連携を図っていない	日々の業務で確認 地域ケア会議や活動報告で把握している団体↓ ・年度当初民生委員の定例会に参加・挨拶している ・町内会は出前等に行っている ・地域交流サロンは定期的に訪問している ・ちよいさぼとの連携あり ・その他→ボランティア、ふらっと、3ねんBぐみ等とも連携あり。	1	100.0
② 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップ又はリストで管理しているか。	1	1 障害等の他分野も含む圏域内の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 2 圏域内の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 3 一部の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 4 特にマップ又はリストによる管理をしていない	ヒアリング 関係機関をまとめたリストがある。ファイリングし、1年に1回+随時修正。	1	100.0
③ 高齢者福祉分野以外の関係機関・関係者と意見交換する機会を設けるなど、分野を横断した新たなネットワークを構築しているか	1	1 地域ケア会議等の場で意見交換を行ったほか、別途場や機会を設けて意見交換を行った 2 地域ケア会議等の場で意見交換を行ったほか、意見交換するための場や機会を企画した 3 地域ケア会議等の場で意見交換を行った 4 分野を横断しての意見交換を行う機会はなかった	ヒアリング 3年B組との事例検討会を実施	1	100.0
④ 地域住民、関係機関に介護予防や地域包括ケアシステム構築等の普及啓発を進めているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	1 年度当初に講座等のメニューを設定している 1 年度において重点的に実施するテーマを設定している 1 地域・関係者の会合などにおいて普及啓発について周知している 1 ちらし・HPなどで普及啓発について周知している 1 地域住民・関係機関からの依頼に応じ実施している 実施後何らかの手段で結果を周知・公表している その他（ ）	ヒアリング チラシ作成しており、様々なタイミングで周知している。出前講座も依頼に応じて実施しており、件数としては2か月に1回程度実施している。 6⇒SNSでアップする等しているため、1とする。	1 1 1 1 1 1	100.0
	1	上記選択肢により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個		1	

2 相談内容の把握、分析について	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 評価	100.0
① 相談内容を分析して、対応ルールの作成や研修の開催等を行い、職員の実践力の向上に活かしているか	1	1 相談件数及び相談内容の特徴について、担当圏域の現状を踏まえ分析を行い、対応ルールの作成や研修内容等に反映させている 2 相談件数及び相談内容の特徴について、担当圏域の現状を踏まえ分析を行っている 3 相談件数及び相談内容の特徴について分析している 4 相談件数及び相談内容の特徴について分析していない	ヒアリング 担当圏域の現状を踏まえて、令和6年度はケアラー支援や包括職員向けの研修を意識して取り組んだ。札幌市のセルフネグレクトの対応マニュアルを参考にして、包括でどのように対応したらよいか等職員で検討した。	1	100.0
3 複合的な課題を持つ世帯の相談に適切に対応する		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 評価	100.0
① 複合的な課題を持つ世帯の相談に適切に対応しているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	1 相談者とともに課題を整理し、ニーズを明確にしている	ヒアリング 3⇒独自で、複合的な課題を持つ世帯を分けて管理はしていない。（それぞれの相談対応の記録はあり。） 相談内容については、職員で共有検討しており、同様な事例があった時等に活かしている。	1	100.0
	1	ニーズに応じて適切な社会資源につなげ、必要に応じ協働している		1	
	1	複合的な課題を持つ世帯の数、人数や内容等を整理し把握している		1	
	1	相談内容を分析し、複合的な課題を持つ世帯の相談対応の改善に活かしている		1	
	1	その他（ ）		1	
	1	上記選択肢により1～4を選択 1 3個以上 2 2個 3 1個 4 0個		1	

Ⅲ 権利擁護業務

項目1～2の回答の平均 (★) →

1.0

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★) を実施率 (%) で表示 →

100.0

行政評価を実施率 (%) で表示 →

100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 高齢者等の権利擁護のための普及啓発や対応を行う	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 帯広市成年後見支援センターや法テラス等と連携等、支援について。	1	1 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつなぎ、その相談内容や結果について把握している 2 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつないでいるが、その相談内容や結果について把握していない 3 成年後見支援センター等支援機関の情報提供を行い、その後支援機関に相談の有無について確認している 4 成年後見支援センター等支援機関の情報提供を行ったが、その結果は把握していない	ヒアリング 結果については電話等で把握。	1	100.0
② 消費者被害に関する情報を、民生委員、介護支援専門員、ホームヘルパー等へ提供しているか ※提供したものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	1 民生委員	ヒアリング 法人外のケアマネについては、学習会や事例検討会などの集まるタイミングで提供している。 訪問、出前、サロンなど地域住民にも情報提供している。	1	100.0
	1	1 介護支援専門員（法人内）		1	
	1	1 介護支援専門員（法人外）		1	
	1	1 ホームヘルパー		1	
	1	1 その他（ 地域住民 ）		1	
	1	上記選択肢により1～4を選択 1 4個以上 2 3個 3 2個 4 0～1個		1	
2 困難事例（高齢者虐待含む）への対応について	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 困難事例や課題の残った事例、連携が困難又は成功した事例等について。	1	1 複数の種類の事例について、市へ報告書の提出がある 2 複数の事例について、市へ報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出はない	日々の業務で確認 毎月の事例報告書で確認済み。	1	100.0

② センター内で事例の共有及び支援を円滑にするための体制をとっているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は () 内に内容を記載	1	事例の担当者が関係機関と連携し対応している	ヒアリング 5とその他はチェック間違い。管理者等の相談・報告は随時実施している。事例についての検討や報告等は時間をかけて実施している。 →センター内での事例検討や報告等については日々の業務で確認済み。情報共有は本体・サテライトや職種で分断することなく全職員で実施していること確認済み。評価は1とする。	1	100.0
	1	センター内で事例の共有や検討を行っている		1	
	1	センター内で報告会や事例検討会等を行っている		1	
	1	副担当を決めるなど複数で対応している		1	
		管理者等に随時報告や相談を行い対応している		1	
	1	その他 ()		1	
	1	上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個		1	

IV 包括的・継続的ケアマネジメント

項目1～2の回答の平均 (★) → **1.0**

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★) を実施率 (%) で表示 → **100.0**

行政評価を実施率 (%) で表示 → **100.0**

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】		センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築のための様々な社会資源の活用と地域の体制整備について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0	
① 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)の活用状況について ※市から提供されるデータも含む	1	1 データ又は紙面で管理して随時更新し、研修等を開催する際に活用している 2 データ又は紙面で管理し、研修等を開催する際に活用している 3 データ又は紙面で管理しているが、特に活用はしていない 4 データ又は紙面での管理はしておらず、特に活用もしていない	ヒアリング 年度始めに、居宅介護支援事業所に照会をかけて把握。随時更新している。	1	100.0	
② 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市からの情報提供や、市による研修会の内容を踏まえた地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく「事例検討会」や、個別事例を検討する「地域ケア会議」等の開催について。	1	1 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を複数回開催している。また、企画書又は報告書にニーズや課題の内容を記載している 2 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を開催している。また企画書又は報告書に記載をしている 3 事例検討会又は個別ケア会議を開催しているが、ニーズや課題の記載をしていない 4 開催していない	ヒアリング 介護支援専門員のニーズは、相談対応時や研修会等で把握している。事例検討会やケアマネジメント支援会議を複数実施している。	1	100.0	
③ 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づき、多様な関係機関・関係者(例：医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場の設定について。 ※主催は問わない、地域ケア会議は含まない	1	1 介護支援専門員のニーズに基づき、複数の取り組みを行っている 2 介護支援専門員のニーズに基づき、取り組みを行っている 3 介護支援専門員のニーズによらないが、何らかの取り組みを行っている 4 介護支援専門員のニーズ及び取り組みがない	提出資料 障害がある人へのかかわり方・チーム連携について、複数回学習会実施。	1	100.0	
④ 関係機関と介護支援専門員との連携体制及び、介護支援専門員同士の連携体制の構築と支援について	1	1 関係機関との連携及び、介護支援専門員同士が意見交換や情報共有ができる場の設定など相談しやすい環境づくりを行っている 2 関係機関との連携及び、地域包括支援センターと意見交換や情報共有ができる場の設定などを行っている 3 相談事例において必要な連携を図り体制構築を支援している 4 支援していない	ヒアリング 何かの企画ものの中に、ケアマネ同士話せる場をつくるようにしている。(グループワークのグループの中に人数少ない事業所を一緒にグループにするなど)	1	100.0	

2 介護支援専門員に対する支援について		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画および開催について	1	1 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示し、センター単独で定期的に開催した 2 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示していないが、センター単独で定期的に開催した。又は開催計画を示し、必要時開催した 3 開催計画を示しておらず、センター単独では開催がなく、合同企画で開催した 4 合同企画で開催した	提出資料 年度始めに開催予定について案内している	1	100.0

V 地域ケア会議

項目1～2の回答の平均 (★) →

1.0

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★)を実施率(%)で表示 →

100.0

行政評価を実施率(%)で表示 →

100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】		センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域ケア会議の目的、機能を理解し推進しているか	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0	
① センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者に対して示しているか。 ※データ・紙面で周知している場合「はい」とする	1	1 会議案内等への記載により示している。また、運営方針がデータまたは書面で整備されている 2 会議案内等への記載により示している 3 口頭で示している 4 特に示していない	日々の業務で確認 運営方針あり。	1	100.0	
② 地域ケア会議の開催に当たり、事前に必要な情報収集や確認をしたうえで、参加者に対し丁寧な事前説明を行っているか。	1	1 文書を用い、訪問または電話で説明し参加依頼している 2 電話のみで説明し、参加依頼している 3 文書のみで説明し、参加依頼している 4 特に説明はせず、電話又は文書で参加依頼している	日々の業務で確認 文書、電話で丁寧に実施している。	1	100.0	

2 地域ケア会議における圏域の課題抽出及び整理について		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① センター主催の地域ケア会議における個別事例の検討について	1	1 地域ケア会議を6回以上開催している 2 4～5回開催している 3 1～3回開催している 4 開催していない	日々の業務で確認 地域ケア会議全15件 (個別ケア会議13件、ケアマネジメント支援会議2件)	1	100.0
② センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。 ※対応策とは、課題の明確化・目標の確認・優先順位の確認・支援や対応の確認・モニタリング方法の決定などを言う	1	1 自立支援に資する観点からの事例選定をし、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した。 2 自立支援に資する観点からの事例選定はなかったが、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した。 3 自立支援・重度化防止等の対応策について、報告書に記載をしていない。 4 事例選定がなく報告書への記載もない。	日々の業務で確認 地域ケア会議で自立支援の事例あり。	1	100.0
③地域ケア会議で連携した職種について 【その他は複数回答可】	1	介護支援専門員、介護サービス事業所職員	日々の業務で確認 地域ケア会議の報告書で確認済	1	100.0
	1	医療機関等の医療職		1	
	1	生活支援コーディネーター		1	
	1	本人・家族		1	
	1	地域住民		1	
	1	その他 ()		1	
	1	上記選択肢により1～4を選択 1 6個以上 2 4～5個 3 2～3個 4 0～1個		1	
④ 地域ケア会議実施後に包括支援センター内で振り返りを行っているか。また地域課題の検討を行っているか。	1	1 会議後にセンター内で振り返りを行い、地域課題について検討し、その結果について地域ケア会議報告書に記載している。 2 会議後にセンター内で振り返りを行い、地域課題について検討している。 3 会議後にセンター内で振り返りは行うが、地域課題について検討の場はもっていない。 4 振り返りや、検討の場はもっていない。	ヒアリング 事前準備として目的や参集者、進め方などを課題を含めて考えるようにしている。事前の打合せを最低2回、3～4回することもある。 振り返りは1回集まって実施する。会議に参加していない職員（オブザーバー）も入って行う。 →R6ケア会議報告書には、全件に対し、残された課題が記載されており、地域課題を検討がされていることがわかる。	1	100.0

VI 介護予防ケアマネジメント

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

回答の平均 (★) →

1.0

実施率 (%) で表示 →

100.0

行政評価を実施率 (%) で表示 →

100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：3】		センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 本人主体の自立支援に資するケアマネジメントについて	回答 入力	回答選択肢		行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、心身の機能改善だけでなく、生きがいや役割を持って生活できるよう支援しているか。	1	1 興味・関心チェックシート等のツールを複数活用し、活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 2 興味・関心チェックシート等のツールを一つ活用し、活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 3 活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 4 活動や参加のための取り組みはあまりケアプランに位置付けていない	ヒアリング 興味関心チェックシートに加え、聞こえのチェックリストについて、新規や更新時に使うようにルール化した。		1	100.0

② 総合事業のサービス提供事業所、関係者等と連携を図っているか。	1	1 市主催の連絡会議等の参加のほか、利用者の相談、情報共有、地域ケア会議の参集等で連携を図っている 2 市主催の連絡会議等の参加のほか、時々連携を図っている 3 主に市主催の連絡会議等の参加により連携を図っている 4 特に連携していない	日々の業務で確認	1	100.0
2 介護予防ケアマネジメント等の委託について		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 委託先の居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、「心身機能」「活動」「参加」にバランスよくアプローチするケアプランの作成ができるよう、支援しているか。	1	1 地域ケア会議での検討又は総合事業・介護予防ケアマネジメントの学習機会の提供を複数行ったほか、ケアプラン作成に当たったの助言等支援を行っている 2 地域ケア会議での検討又は総合事業・介護予防ケアマネジメントの学習機会の提供のほか、ケアプラン作成に当たったの助言等支援を行っている 3 ケアプラン作成に当たったの助言等支援を行っている 4 特に支援はしていない	日々の業務で確認 ケアマネジメント支援会議 2 回実施。ケアプランについては全件内容確認しており、必要時助言していること確認済み。	1	100.0

VII 事業間連携及び関連事業等

回答の平均 → **1.7**

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

実施率 (%) で表示 → **77.8**

行政評価を実施率 (%) で表示 → **84.4**

評価指標【評価項目：5 根拠項目：13】		センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 正しい知識の普及や相談支援等、認知症高齢者が地域で安心して暮らせるための見守り体制の構築	回答 入力	回答選択肢		行政評価基準・根拠	行政 回答	71.4
① 独自企画、または地域、市からの依頼で認知症サポーター養成講座を実施しているか。	3	1 地域、市からの依頼に加え、独自企画やターゲットを決めるなど、センターからの地域への働きかけにより複数回実施している 2 地域、市からの依頼に加え、独自企画やターゲットを決めるなど、センターからの地域への働きかけにより実施している 3 地域、市からの依頼があり、複数回実施している 4 市からの依頼で実施している	ヒアリング 市や企業からの依頼で実施している。	3	33.3	
② 行方不明高齢者の捜索や見守りの模擬訓練等を実施し、その後の取り組みにつなげているか。	2	1 人材発掘や活用、地域の取り組みにつながった(予定含む) 2 実施したが人材発掘や取り組みにはつながらなかった 3 検討したが、実施に至らなかった 4 検討及び実施をしなかった	ヒアリング 昨年9月にサロンでSOS訓練実施しているが、自発的にみまもりの体制をつくってやっというのは難しい。既存のみまもり隊に対しては情報提供等している。 →訓練等を実施したが取り組みにはつながっていないので、2とする。	2	66.7	
③ 行方不明やそのおそれのある高齢者への個別的な支援をしているか。	2	1 必要な医療・介護のサービス、市の事前登録につなげるほか、地域の見守り体制の充実に向けた具体的な支援を行っている 2 必要な医療・介護のサービス、市の事前登録につなげるなどの支援を行っている 3 必要な医療・介護サービスにつなげる又は市の事前登録の支援を行っている 4 支援は行ったが、必要なサービスにつなげない	ヒアリング 地域の見守り体制の充実に向けた支援については、視野に入れているものの、対象があまりいない。事前登録につなげる等の支援までしかできていない。 →自己評価同様2とする。	2	66.7	

④ 医療機関との連携について	1	1 認知症に関連し、かかりつけ医と連携して対応した事例が複数ある 2 認知症に関連し、かかりつけ医と連携して対応した事例が1例ある 3 認知症に関連し大江病院を含む認知症の診察ができる医療機関と連携して対応している 4 認知症に関連し大江病院と連携して対応している	提出資料 かかりつけ医と連携して対応した事例について複数報告あり。	1	100.0
⑤ 地域住民に対し認知症に関する正しい知識を普及しているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1 1 1 2	1 地域ケア会議での周知 1 出前講座 関係機関への学習会や講話 1 認知症ガイドブックの配布 その他（ ） 2 上記選択数により1～4を選択 1 4個以上 2 3個 3 1～2個 4 0個	ヒアリング 関係機関への学習会や講話については、R6はなかった。 →認知症に関する地域住民が参加している地域ケア会議の開催あり。出前講座や認知症ガイドブックの配布は日々の業務で確認済。その他に1はなかったが、認知症カフェ（コーヒーフレンド）に参加し、参加者の地域住民に対し、認知症に関する知識を普及していることから、その他にもチェックありとし、行政評価は1とする。	1 1 1 1 1	100.0
⑥ 認知症サポーター等、認知症の人や家族を支援する人材の発掘及び活動支援につながる取り組みを実施しているか。	3	1 圏域独自の取り組みを複数実施した 2 圏域独自の取り組みを実施した 3 全市的な取り組みとして、活動支援している 4 特に実施していない	ヒアリング 複数回サロンに行き認知症の話をしているが、認知症サポーター等の活動支援を圏域独自の取り組みとして実施したものはなし。	3	33.3
⑦ 認知症の方同士の交流や家族への介護負担軽減の取り組みを行っているか。	1	1 認知症カフェ及び茶話会等を紹介し、参加につながった。 2 認知症カフェ又は茶話会等を紹介し、参加につながった。 3 認知症カフェや茶話会等を紹介したが、参加にはつながらなかった。 4 認知症カフェや茶話会等を紹介したが、その後どうなったか把握していない。	ヒアリング 認知症の方の家族介護者に対し、認知症カフェや茶話会を紹介し、実際に参加につながった事例がある。	1	100.0
2 生活支援体制整備事業への協力		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 第1層生活支援コーディネーター、地域支え合い推進員（第2層生活支援コーディネーター）と連携を図っているか。	1	1 第1層生活支援コーディネーター、自法人の地域支え合い推進員及び法人外の地域支え合い推進員との連携を日常的に実施している 2 自法人の地域支え合い推進員とは日常的に連携し、その他は時々連携している 3 第1層生活支援コーディネーター・地域支え合い推進員との連携は少ない 4 ほとんど連携していない	地域福祉課より 日常的に第1層コーディネーター、支え合い推進員との連携が実施できており、自己評価と同評価。	1	100.0
② 連携の具体的な内容や成果について	1	1 地域ケア会議、協議体等の連携により、実際に地域課題の解決に至ったケースがある 2 地域ケア会議、協議体等の連携により、地域課題の共有及び解決策の検討を行っている 3 地域ケア会議、協議体、事業への同行等の連携を行っている 4 ほとんど連携していない	地域福祉課より 報告書で確認できており、自己評価と同評価。	1	100.0

3 在宅医療・介護連携推進事業への協力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 医療関係者と合同の事例検討会や講演会、勉強会等への参加について	1 1 事例検討会、講演会、勉強会等に複数回、異なる職員が参加している 2 事例検討会、講演会、勉強会等に複数回、同じ職員が参加している 3 事例検討会、講演会、勉強会等に1回参加している 4 参加していない	提出資料 複数回、複数職員が参加したことを確認済み	1	100.0
② 関係者に対する助言や連携支援、支援事例についての市との共有など、在宅医療と介護の連携について	1 1 複数の種類の事例について報告書の提出がある 2 複数の事例について報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出がない	日々の業務で確認 地域ケア会議については、医療と介護の連携に関するチェックがついていた項目はR6はなし。 事例報告は4件あり。	1	100.0
4 家族介護者への支援について	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	66.7
① 家族介護者への支援について、取り組み内容について選択。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は () 内に内容を記載	1 1 家族介護者リフレッシュ事業 1 茶話会等集いの場への支援 家族介護者相談会等の開催 家族介護者支援をテーマとした地域ケア会議の開催 家族介護者に対するアセスメント・チェック票等の活用 仕事と介護の両立等、家族介護者の状態やニーズに応じた情報提供 1 家族介護者からの相談について、件数や内容を記録し取りまとめている その他 () 3 上記選択数により1～4を選択 1 6個以上 2 4～5個 3 2～3個 4 0～1個	ヒアリング 6⇒仕事と介護の両立についてをメインに相談してくる人がいない。背景を理解しながら対応はしている。家族介護者の状態やニーズに応じ、必要に応じてパンフレット等は渡している。 →仕事と介護の両立についても意識しながら相談対応しており、家族介護者それぞれのニーズに応じて対応できているので、1とする。 7⇒市の月次の集計以外に、家族の方からの相談のまとめがある。ケアラー支援の一環として、ケースの記録を共有している。 →1とする。 8⇒必要に応じ介護サービスの利用調整を実施しているため、1とする。 全体で1が5個→評価は2とする。	1 1 1 1 1 2	66.7
5 高齢者の見守り支援のための取り組みについて	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① ひとり暮らし高齢者の訪問について	1 1 1 年度当初の訪問対象×2回に対する継続登録者の訪問回数の割合が80%以上 2 上記割合が65～79% 3 上記割合が50～64% 4 上記割合が50%未満	日々の業務から確認 年度当初対象者220人 継続登録者の訪問444件 444/440×100=100.9%	1	100.0
② ねたき認知症高齢者の支援について	2 1 福祉サービスの情報提供や、申請の支援のほか、適切な介護技術等の指導・助言を行っている 2 福祉サービスの情報提供や、申請の支援を行っている。 3 福祉サービス等の情報提供をしている。 4 特になし	ヒアリング R6介護技術に関する相談はなかった。相談があれば、介護技術についての指導・助言は行える。(家族介護者のニーズとしては、今ある困りごとを解決したい場合が多い。週1回だけでも1日だけでも解放される日があるといい、ゆっくりねたい等の希望があり、ショートステイ等の調整をすることが多いので、あまり日々の介護技術についての相談はなかった) →対象ケースはいなかったが、助言を行える体制はあるので、1とする。	1	100.0

令和7年度

帯広市地域包括支援センター事業評価（令和6年度分）

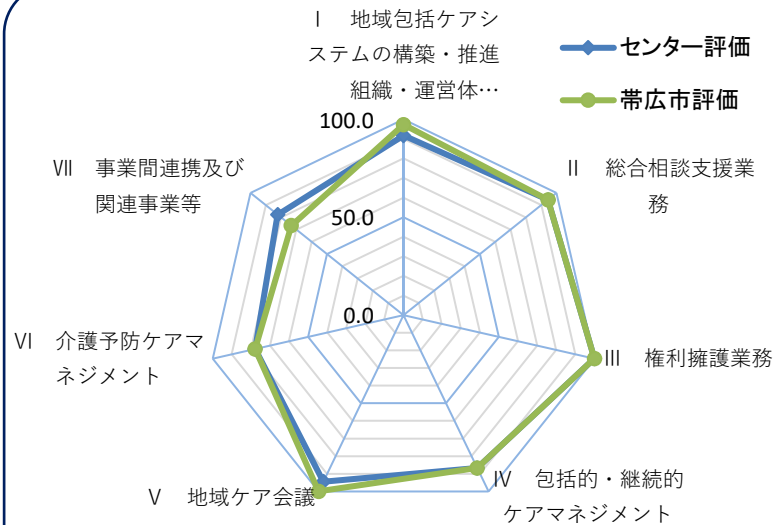
地域包括支援センター 帯広市社会福祉協議会

帯広市市民福祉部
福祉支援室介護高齢福祉課

【令和7年度帯広市地域包括支援センター事業評価（令和6年度分）】

地域包括支援センター 帯広市社会福祉協議会

指標評価



	センター評価	帯広市評価
I 地域包括ケアシステムの構築・推進組織・運営体制にかかる基本的事項	91.7 %	97.2 %
II 総合相談支援業務	94.4 %	94.4 %
III 権利擁護業務	100.0 %	100.0 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	86.7 %	86.7 %
V 地域ケア会議	94.4 %	100.0 %
VI 介護予防ケアマネジメント	77.8 %	77.8 %
VII 事業間連携及び関連事業等	82.2 %	75.6 %

事例・取り組みによる評価

【好事例】 事例3件 新規の取り組み1件

（事例）

■医療と介護の連携事業

・離婚し長年ひとり暮らしをしていた男性。在宅生活が困難になっていたが、疎遠だった家族の心情にも配慮した関わりにより、医療保護入院に繋がった事例。

■権利擁護業務

・ケアマネの定期訪問時に訪問販売による消費者トラブルが発覚した女性。手続きの支援や市外在住の家族と現状を共有できた事例。

■認知症総合支援

・認知症による被害妄想のため家族との関わりが困難になっていた女性。本人や家族の心情に配慮しながら医療機関と連携することで、医療保護入院となり本人の心労や家族の負担軽減に繋がった事例。

（良い取り組み）

《新規の取り組み》

◆介護予防ケアマネジメント

・圏域内の一般介護予防事業に出向き、事業者との連携体制の構築に取り組み、介護予防や人生会議をテーマに講話を行い、介護予防の意識向上や動機付けに働きかける工夫をした。

《新規以外の取り組み》

◆権利擁護

・年2回程度、警察や消費生活アドバイスセンターに出向き、情報収集をし、地域交流サロンや介護支援専門員等に情報提供している

◆包括的・継続的ケアマネジメント

・介護支援専門員の相談内容から地域課題（身寄りなし問題）を抽出し、このテーマでケアマネサロンを開催した。

事業方針・計画に沿って行政など関係機関と連携しつつ、地道な事業継続により基盤づくりに努めていることが伺える。特にケアマネジャー支援では、前年度に続く複数回のケアマネジメント支援会議の開催に加え、介護支援専門員の相談内容から地域課題を抽出して研修テーマ化し、独自のケアマネサロンを複数回実施しており良い取り組みである。そのほか、消費者被害防止や、圏域内の一般介護予防事業へ出向いて連携体制を構築する活動もよい取り組みである。

地域包括支援センター事業評価（令和6年度分）

～指標評価 帯広市行政評価用～

地域包括支援センター名	地域包括支援センター 帯広市社会福祉協議会
ヒアリング実施日	令和 7年 10月 8日
ヒアリング対応者（センター）	金井所長、米森副所長、高橋
ヒアリング実施者（帯広市）	野原主幹、渡辺係長、竹村、谷口

下記は自動表示されます（入力しないでください）

	センター評価 (実施率表示)	帯広市評価 (実施率表示)
I 地域包括ケアシステムの構築・推進 組織・運営体制にかかる基本的事項	91.7 %	97.2 %
II 総合相談支援業務	94.4 %	94.4 %
III 権利擁護業務	100.0 %	100.0 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	86.7 %	86.7 %
V 地域ケア会議	94.4 %	100.0 %
VI 介護予防ケアマネジメント	77.8 %	77.8 %
VII 事業間連携及び関連事業等	82.2 %	75.6 %

(このページは空白です)

**I 地域包括ケアシステムの構築・推進
組織・運営体制にかかる基本事項**

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は取り組み内容（別紙）へ記載

回答の平均 → **1.3**

実施率 (%) で表示 → **91.7**

行政評価を実施率 (%) で表示 → **97.2**

評価指標【評価項目：6 根拠項目：9】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 市町村全体を踏まえた担当圏域の現状および将来像やニーズを把握する	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 人口動態、市町村が行う介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査の結果等の量的データや、市が策定している介護保険事業計画・地域福祉計画等によって、地域の高齢者に係る現状や将来の状況等を把握しているか (令和7年4月末時点)	1	1 量的データ及び市策定の計画等により、現状や将来の状況等を把握している 2 量的データ又は市策定の計画等により、現状や将来の状況等を把握している 3 量的データ又は市策定の計画等により、現状を把握している 4 把握していない	日々の業務で確認データや計画等で現状や将来の状況等の把握は実施できている。	1	100.0
② センターが行う実態調査によって、担当圏域の現状やニーズを把握しているか	3	1 調査を行い、現状やニーズを把握している 2 調査を行っているが、現状やニーズは把握までできていない 3 調査を行っていないが、日々の業務から把握したニーズ等の取りまとめは行っている 4 調査を行っていない	ヒアリング 民生委員とのやりとり、サロン等のアンケート、日々の相談内容を取りまとめて、ニーズ・現状を把握している。最終的には、認知症・身寄り無し問題が多い。 →独自調査を実施したわけではないが、個別ケースの積み重ねから圏域の特徴や現状を検討、把握しているため、1と判断する。	1	100.0
2 地域包括支援センターの事業計画の作成と業務改善について		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政評価	100.0
① 地域包括支援センターの事業計画の作成と業務改善について ※令和7年4月末時点での状況を記載 ※実施しているものに「1」を入力	1	前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載をし、それに対応する具体的な重点業務を定めた	ヒアリング 計画は昨年から大幅に変更したものはない。理由としては、ベースづくりに重点をおいているから。 課題としては、①包括の周知（必要な人に情報が届くように）②身寄りなしの高齢者が増えていることから、権利擁護や認知症業務に加えて、ネットワークづくりをすることが必要と考えている。	1	100.0
	1	センターの事業計画に、前年度の事業評価における課題への適切な対応策を含めている		1	
	1	事業計画の作成にあたって、市と協議をしている		1	
	1	前年度のセンターの事業計画の重点目標に基づいて達成状況を分析し、必要な業務改善を行っている		1	
	1	上記選択肢により1～4を選択 1 4個 2 3個 3 2個 4 0～1個		1	
3 帯広市及び各地域包括支援センターとの連携	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政評価	100.0
① 帯広市の各部署との連携を図っているか。	1	1 市民福祉部、その他必要な部署と連携している 2 市民福祉部以外は地域福祉課を通じ連携 3 主に市民福祉部との連携 4 介護高齢福祉課以外とは連携をとっていない	ヒアリング ・地域ケア会議での把握 介護高齢、地域福祉課、生活支援課 ・事例報告での把握 障害 住宅営繕、水道、国保、清掃事業課とも連携あり。	1	100.0

<p>② 各職種、役割間で地域包括支援センター同士の情報共有や連携強化を図っているか。</p> <p>※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載</p>	1	職種間の連携会議、打合せにおいて連携している	<p>ヒアリング 各包括とは、認知症事業についてや、リフレッシュ事業、ケアマネジメント支援等について等、適宜他包括職員と連絡を取り合っている。</p>	1	100.0
	1	ケースの引継等において連携している		1	
	1	研修情報等の共有を行っている		1	
	1	事業の実施方法や最新情報等について共有を行っている		1	
	1	困難事例等ケース対応において情報共有等連携している		1	
		課題の共有や、解決にあたり情報共有等連携している			
		その他（ ）			
	1	上記選択数より1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個	1		
4 センター職員の人材確保および育成を図る		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政評価	91.7
<p>④ センター職員の人材確保・定着を進めるための取り組みや、各職種の専門性を活かせるよう自己研鑽及びセンター内での育成を行っているか</p> <p>※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載</p>	1	各自外部のものも含む研修参加や文献学習などで自己研鑽している	<p>ヒアリング 社協でケアマネ協会の会員代負担して、全員加入し、研修会等をうけやすくしている。</p>	1	100.0
	1	センター内で学習会など研修を実施している		1	
	1	センター内で各自の研修結果の共有を行っている		1	
		経験年数に応じ指導者を決めて育成を行っている			
		育成に関する方針や計画がありそれに沿って行っている			
	1	センター又は受託法人が、メンタルヘルス対策を実施している		1	
	1	スーパービジョン又はコンサルテーションが受けられる体制を整えている		1	
1	その他（指導・資格取得支援、介護支援専門員連絡協議会の会費負担）	1			
	1	上記選択数より1～4を選択 1 6個以上 2 4～5個 3 1～3個 4 0個	1		
② 職場内研修の内容について。	2	<p>1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている</p> <p>2 重点業務ではないが、複数回行っている</p> <p>3 年1回程度行っている</p> <p>4 研修は行っていない</p>	<p>提出資料 重点業務ではないが、複数回実施していることを確認</p>	2	66.7
③ 職場外研修の内容について。	1	<p>1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている</p> <p>2 重点業務ではないが、複数回行っている</p> <p>3 年1回程度行っている</p> <p>4 研修は行っていない</p>	<p>提出資料 複数回実施していることを確認</p>	1	100.0
④ 特定の職員に業務が偏らず、チームアプローチを推進するために業務分担のルールや仕組みづくりを行なっているか	1	<p>1 業務分担のルールや仕組みづくりを行っている</p> <p>2 業務分担のルールや仕組みづくりを行っているが、特定の職員に業務が偏る状況がある</p> <p>3 業務分担のルールや仕組みづくりは行っていないが、状況に応じて役割分担する等の対応を取ることはある</p> <p>4 業務分担のルールや仕組みづくりは行っていない</p>	<p>ヒアリング 年度のはじめに事務分担をし、年間スケジュールを組んでいる。サロン訪問も順番を決めて、業務が偏らないように調整している。</p>	1	100.0
5 利用しやすい相談体制の整備について		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政評価	100.0
① センターの開設時間内は、何らかの形で職員が在席（やむを得ず不在時は転送電話などで対応）し、市民が利用しやすい体制をとっているか。	1	<p>1 センター職員の不在時は他の職員の在席により対応している</p> <p>2 職員不在時は転送電話により対応している</p> <p>3 転送電話に出られない時があり、後でかけ直している</p> <p>4 転送電話に出られない時があり、再度の連絡を待って対応している</p>	<p>日々の業務で確認</p>	1	100.0

<p>② 地域包括支援センターのホームページ等の作成と管理について ※更新については、ブログやSNSも含める</p>	1	<p>1 ホームページを作成し、定期的に点検、年に2回以上更新している</p> <p>2 ホームページを作成し、適宜点検、年に1回更新している</p> <p>3 ホームページを作成し、適宜点検をしているが、更新はしていない</p> <p>4 ホームページを作成しているが、点検や更新をしていない</p>	<p>ヒアリング ホームページの更新頻度について、HP掲載内容は、なにか委託業務が変更にならないと追加はないので、基本的に修正していない。 ブログについては、サボ講やサロンの情報を定期的に更新している。</p>	1	100.0
<p>6 利用者の満足度の向上について、地域包括支援センター内で体制を整備し努めているか</p>		回答選択肢		行政評価	100.0
<p>① 苦情及び苦情につながる可能性のある事案について、職員間で検討・共有し、適切な再発防止対策をしているか。</p>	1	<p>1 苦情及び可能性のある事案の共有と対応策の検討を行い記録を残している</p> <p>2 苦情及び可能性のある事案の共有と検討を行っているが記録していない</p> <p>3 苦情があれば共有し対応策の検討を行っている</p> <p>4 主に担当者のみが苦情に対応している</p>	<p>ヒアリング 年数件程度ある（1～3件くらい）・記録は様式あり。もしあった場合は、職員間で共有している。</p>	1	100.0

II 総合相談支援業務

- 回答入力欄にブルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は取り組み内容（別紙）へ記載

項目1～3の回答の平均（★）→ **1.2**
（★）を実施率（%）で表示 → **94.4**

行政評価を実施率（%）で表示 → **94.4**

評価指標【評価項目：3 根拠項目：6】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域包括支援ネットワークを構築する	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
<p>① 担当地域の団体等と積極的に連携を図っているか。</p>	1	<p>1 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門、その他の関係団体と連携を図っている</p> <p>2 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門の関係団体と連携を図っている</p> <p>3 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロン又は高齢者部門の関係団体と連携を図っている</p> <p>4 積極的には連携を図っていない</p>	<p>ヒアリング 地域ケア会議や活動報告等で把握している団体↓ 消費生活アドバイザーセンター、金融機関、警察、消防署救急隊 その他、郵便局、セブン・セコマ（郵便局、セコマの方から相談を受けたことがある）</p>	1	100.0
<p>② 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップ又はリストで管理しているか。</p>	1	<p>1 障害等の他分野も含む圏域内の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している</p> <p>2 圏域内の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している</p> <p>3 一部の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している</p> <p>4 特にマップ又はリストによる管理をしていない</p>	<p>提出資料 関係機関の情報はリストで管理している。</p>	1	100.0
<p>③ 高齢者福祉分野以外の関係機関・関係者と意見交換する機会を設けるなど、分野を横断した新たなネットワークを構築しているか</p>	1	<p>1 地域ケア会議等の場で意見交換を行ったほか、別途場や機会を設けて意見交換を行った</p> <p>2 地域ケア会議等の場で意見交換を行ったほか、意見交換するための場や機会を企画した</p> <p>3 地域ケア会議等の場で意見交換を行った</p> <p>4 分野を横断しての意見交換を行う機会はなかった</p>	<p>ヒアリング 警察等と複数回意見交換を実施している。</p>	1	100.0

④ 地域住民、関係機関に介護予防や地域包括ケアシステム構築等の普及啓発を進めているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は () 内に内容を記載	1	年度当初に講座等のメニューを設定している	ヒアリング ・周知は昨年同様、民生委員、サロン等にチラシ配布している。 6 ⇒ ブログに載せているものある → 1 とする。	1	100.0
	1	年度において重点的に実施するテーマを設定している		1	
	1	地域・関係者の会合などにおいて普及啓発について周知している		1	
	1	ちらし・HPなどで普及啓発について周知している		1	
	1	地域住民・関係機関からの依頼に応じ実施している		1	
		実施後何らかの手段で結果を周知・公表している		1	
	1	その他 ()		1	
	1	上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個		1	
2 相談内容の把握、分析について		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政評価	66.7
① 相談内容を分析して、対応ルールの作成や研修の開催等を行い、職員の実践力の向上に活かしているか	2	1 相談件数及び相談内容の特徴について、担当圏域の現状を踏まえ分析を行い、対応ルールの作成や研修内容等に反映させている 2 相談件数及び相談内容の特徴について、担当圏域の現状を踏まえ分析を行っている 3 相談件数及び相談内容の特徴について分析している 4 相談件数及び相談内容の特徴について分析していない	ヒアリング 相談内容の特徴や担当圏域の現状を把握はしているが、研修会に活かしてはいない。	2	66.7
3 複合的な課題を持つ世帯の相談に適切に対応する		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政評価	100.0
① 複合的な課題を持つ世帯の相談に適切に対応しているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は () 内に内容を記載	1	相談者とともに課題を整理し、ニーズを明確にしている	ヒアリング 3 ⇒ 「複合的な課題を持つ人」という分類ではないが、困難ケースについては、専用の別ファイルがあり、ケースごとに情報が記録されている。 4 ⇒ 相談対応の記録については、共有はしており、事例の積み重ねは相談対応に活かしている → 1 とする	1	100.0
	1	ニーズに応じて適切な社会資源につなげ、必要に応じ協働している		1	
	1	複合的な課題を持つ世帯の数、人数や内容等を整理し把握している		1	
		相談内容を分析し、複合的な課題を持つ世帯の相談対応の改善に活かしている		1	
	1	その他 ()		1	
	1	上記選択数により1～4を選択 1 3個以上 2 2個 3 1個 4 0個		1	

Ⅲ 権利擁護業務

項目1～3の回答の平均 (★) → **1.0**

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★) を実施率 (%) で表示 → **100.0**

行政評価を実施率 (%) で表示 → **100.0**

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 高齢者等の権利擁護のための普及啓発や対応を行う	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 帯広市成年後見支援センターや法テラス等と連携等、支援について。	1	1 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつなぎ、その相談内容や結果について把握している 2 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつないでいるが、その相談内容や結果について把握していない 3 成年後見支援センター等支援機関の情報提供を行い、その後支援機関に相談の有無について確認している 4 成年後見支援センター等支援機関の情報提供を行ったが、その結果は把握していない	ヒアリング 直接結果を聞き取りしている。	1	100.0
	1	民生委員		1	
	1	介護支援専門員（法人内）		1	
	1	介護支援専門員（法人外）		1	
	1	ホームヘルパー		1	
② 消費者被害に関する情報を、民生委員、介護支援専門員、ホームヘルパー等へ提供しているか ※提供したものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は () 内に内容を記載	1	その他（ 地域交流サロンに参加する地域住民 ）	ヒアリング 3 ⇒ 法人のケアマネには、書類提出等してきたときに、警察から聞き取りした内容や周知リーフレット（警察から提供あり）を配布している。 5 ⇒ 地域交流サロンは、毎回話すテーマを決めており、権利擁護の回があるので周知している。	1	100.0
	1	上記選択数により1～4を選択 1 4個以上 2 3個 3 2個 4 0～1個		1	
	1			1	

2 困難事例（高齢者虐待含む）への対応について		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 困難事例や課題の残った事例、連携が困難又は成功した事例等について。	1	1 複数の種類の事例について、市へ報告書の提出がある	日々の業務で確認事例報告書で確認済み。	1	100.0
		2 複数の事例について、市へ報告書の提出がある			
		3 報告書の提出がある			
		4 報告書の提出はない			
② センター内で事例の共有及び支援を円滑にするための体制をとっているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	事例の担当者が関係機関と連携し対応している	ヒアリング 相談内容については、相談票を全職員に回覧して共有している。報告会 は実施していない。 その他について：検討が必要な事例があった場合、担当・所長等の一部のメンバーが集まり実施している。	1	100.0
	1	センター内で事例の共有や検討を行っている		1	
		センター内で報告会や事例検討会等を行っている			
	1	副担当を決めるなど複数で対応している		1	
	1	管理者等に随時報告や相談を行い対応している		1	
	1	その他（センター内で中核職員（コアメンバー）による支援会議を開催）		1	
	1	上記選択肢により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個		1	

IV 包括的・継続的ケアマネジメント

項目1～2の回答の平均（★）→ **1.4**

- 回答入力欄にブルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」（別紙）へ記載

（★）を実施率（%）で表示 → **86.7**

行政評価を実施率（%）で表示 → **86.7**

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】		センター自己評価		帯広市による行政評価	
1 包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築のための様々な社会資源の活用と地域の体制整備について	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	91.7
① 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等）の活用状況について ※市から提供されるデータも含む	2	1 データ又は紙面で管理して随時更新し、研修等を開催する際に活用している	ヒアリング 主に市からの提供データで対応、特に更新等はしていない。	2	66.7
		2 データ又は紙面で管理し、研修等を開催する際に活用している			
		3 データ又は紙面で管理しているが、特に活用はしていない			
		4 データ又は紙面での管理はしておらず、特に活用もしていない			
② 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市からの情報提供や、市による研修会の内容等を踏まえた地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく「事例検討会」や、個別事例を検討する「地域ケア会議」等の開催について。	1	1 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を複数回開催している。また、企画書又は報告書にニーズや課題の内容を記載をしている	ヒアリング 昨年同様、個別ケア会議の開催、担当利用者の困りごとに関する打ち合わせ、事例検討等を複数回開催している。	1	100.0
		2 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を開催している。また企画書又は報告書に記載をしている			
		3 事例検討会又は個別ケア会議を開催しているが、ニーズや課題の記載をしていない			
		4 開催していない			
③ 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づき、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場の設定について。 ※主催は問わない、地域ケア会議は含まない	1	1 介護支援専門員のニーズに基づき、複数の取り組みを行っている	ヒアリング ニーズ把握は、ケアマネサロンや日々の業務でのケアマネとのやり取りで把握し、ケアマネサロンを複数回実施している。	1	100.0
		2 介護支援専門員のニーズに基づき、取り組みを行っている			
		3 介護支援専門員のニーズによらないが、何らかの取り組みを行っている			
		4 介護支援専門員のニーズ及び取り組みがない			

④ 関係機関と介護支援専門員との連携体制及び、介護支援専門員同士の連携体制の構築と支援について	1	1 関係機関との連携及び、介護支援専門員同士が意見交換や情報共有ができる場の設定など相談しやすい環境づくりを行っている 2 関係機関との連携及び、地域包括支援センターと意見交換や情報共有ができる場の設定などを行っている 3 相談事例において必要な連携を図り体制構築を支援している 4 支援していない	ヒアリング ケアマネサロンの開催や、ケアマネ連携の勉強会への参加・促し実施。	1	100.0
2 介護支援専門員に対する支援について		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	66.7
① 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画および開催について	2	1 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示し、センター単独で定期的に開催した 2 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示していないが、センター単独で定期的に開催した。又は開催計画を示し、必要時開催した 3 開催計画を示しておらず、センター単独では開催がなく、合同企画で開催した 4 合同企画で開催した	ヒアリング 講師の調整、都合等もあるので、年度当初に計画を示してはいない。その都度実施している。	2	66.7

V 地域ケア会議

項目1～2の回答の平均(★) →

1.2

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★) を実施率(%) で表示 →

94.4

行政評価を実施率(%) で表示 →

100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域ケア会議の目的、機能を理解し推進しているか	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者に対して示しているか。 ※データ・紙面で周知している場合「はい」とする	1	1 会議案内等への記載により示している。また、運営方針がデータまたは書面で整備されている 2 会議案内等への記載により示している 3 口頭で示している 4 特に示していない	日々の業務で確認 会議前にパワーポイントで説明している。	1	100.0
② 地域ケア会議の開催に当たり、事前に必要な情報収集や確認をしたうえで、参加者に対し丁寧な事前説明を行っているか。	1	1 文書を用い、訪問または電話で説明し参加依頼している 2 電話のみで説明し、参加依頼している 3 文書のみで説明し、参加依頼している 4 特に説明はせず、電話又は文書で参加依頼している	日々の業務で確認 文書、電話等で実施している。	1	100.0
2 地域ケア会議における圏域の課題抽出及び整理について		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① センター主催の地域ケア会議における個別事例の検討について	1	1 地域ケア会議を6回以上開催している 2 4～5回開催している 3 1～3回開催している 4 開催していない	日々の業務で確認 地域ケア会議全9件 (個別ケア会議3件、ケアマネジメント支援会議6件)	1	100.0

<p>② センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。</p> <p>※対応策とは、課題の明確化・目標の確認・優先順位の確認・支援や対応の確認・モニタリング方法の決定などを言う</p>	<p>1 自立支援に資する観点からの事例選定をし、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した。</p> <p>2 自立支援に資する観点からの事例選定はなかったが、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した。</p> <p>3 自立支援・重度化防止等の対応策について、報告書に記載をしていない。</p> <p>4 事例選定がなく報告書への記載もない。</p>	<p>日々の業務で確認 報告書で確認済み。</p>	<p>1</p>	<p>100.0</p>
<p>③地域ケア会議で連携した職種について【その他は複数回答可】</p>	<p>1 介護支援専門員、介護サービス事業所職員</p> <p>1 医療機関等の医療職</p> <p>1 生活支援コーディネーター</p> <p>本人・家族</p> <p>地域住民</p> <p>1 その他（ ）</p> <p>2 上記選択数により1～4を選択 1 6個以上 2 4～5個 3 2～3個 4 0～1個</p>	<p>ヒアリング 本人・家族、地域住民参加の地域ケア会議の実施はなかった理由としては、対象となる方がいなかったから。</p>	<p>1</p> <p>1</p> <p>1</p> <p>1</p> <p>2</p>	<p>100.0</p>
<p>④ 地域ケア会議実施後に包括支援センター内で振り返りを行っているか。また地域課題の検討を行っているか。</p>	<p>1 会議後にセンター内で振り返りを行い、地域課題について検討し、その結果について地域ケア会議報告書に記載している。</p> <p>2 会議後にセンター内で振り返りを行い、地域課題について検討している。</p> <p>3 会議後にセンター内で振り返りは行いが、地域課題について検討の場はもっていない。</p> <p>4 振り返りや、検討の場はもっていない。</p>	<p>ヒアリング 具体的な振り返り方法については決まっていない。ただ、会議の後などに参加できる職員で振り返りは実施している。</p>	<p>1</p>	<p>100.0</p>

VI 介護予防ケアマネジメント

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

回答の平均(★) →

1.7

実施率(%)で表示 →

77.8

行政評価を実施率(%)で表示 →

77.8

評価指標【評価項目：2 根拠項目：3】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 本人主体の自立支援に資するケアマネジメントについて	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	66.7
<p>① 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、心身の機能改善だけでなく、生きがいや役割を持って生活できるよう支援しているか。</p>	<p>3</p>	<p>1 興味・関心チェックシート等のツールを複数活用し、活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている</p> <p>2 興味・関心チェックシート等のツールを一つ活用し、活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている</p> <p>3 活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている</p> <p>4 活動や参加のための取り組みはあまりケアプランに位置付けていない</p>	<p>ヒアリング 必要な内容については、口頭確認でケアプランに組み込めるので、チェックリストは活用はしていない。</p>	<p>3</p>	<p>33.3</p>
<p>② 総合事業のサービス提供事業所、関係者等と連携を図っているか。</p>	<p>1</p>	<p>1 市主催の連絡会議等の参加のほか、利用者の相談、情報共有、地域ケア会議の参集等で連携を図っている</p> <p>2 市主催の連絡会議等の参加のほか、時々連携を図っている</p> <p>3 主に市主催の連絡会議等の参加により連携を図っている</p> <p>4 特に連携していない</p>	<p>日々の業務で確認</p>	<p>1</p>	<p>100.0</p>

2 介護予防ケアマネジメント等の委託について		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 委託先の居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、「心身機能」「活動」「参加」にバランスよくアプローチするケアプランの作成ができるよう、支援しているか。	1	1 地域ケア会議での検討又は総合事業・介護予防ケアマネジメントの学習機会の提供を複数行ったほか、ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 2 地域ケア会議での検討又は総合事業・介護予防ケアマネジメントの学習機会の提供のほか、ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 3 ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 4 特に支援はしていない	日々の業務で確認 地域ケア会議で実施。	1	100.0

Ⅶ 事業間連携及び関連事業等

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

回答の平均 → 1.5

実施率 (%) で表示 → 82.2

行政評価を実施率 (%) で表示 → 75.6

評価指標【評価項目：5 根拠項目：13】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 正しい知識の普及や相談支援等、認知症高齢者が地域で安心して暮らせるための見守り体制の構築	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	71.4
① 独自企画、または地域、市からの依頼で認知症サポーター養成講座を実施しているか。	4	1 地域、市からの依頼に加え、独自企画やターゲットを決めるなど、センターからの地域への働きかけにより複数回実施している 2 地域、市からの依頼に加え、独自企画やターゲットを決めるなど、センターからの地域への働きかけにより実施している 3 地域、市からの依頼があり、複数回実施している 4 市からの依頼で実施している	ヒアリング R6は、地域への周知はできなかった。	4	0.0
② 行方不明高齢者の捜索や見守りの模擬訓練等を実施し、その後の取り組みにつなげているか。	1	1 人材発掘や活用、地域の取り組みにつながった(予定含む) 2 実施したが人材発掘や取り組みにはつながらなかった 3 検討したが、実施に至らなかった 4 検討及び実施をしなかった	ヒアリング サロンで見守り訓練2回実施。 参加者の中で民生委員の方がいて、熱心に話を聞いてくれる方が包括のつながりが生まれた。なにか具体的に依頼をした案件はないが、今後にか協力依頼をしたい場合は、連携できる人材を発掘できた。	1	100.0
③ 行方不明やそのおそれのある高齢者への個別的な支援をしているか。	1	1 必要な医療・介護のサービス、市の事前登録につなげるほか、地域の見守り体制の充実に向けた具体的な支援を行っている 2 必要な医療・介護のサービス、市の事前登録につなげるなどの支援を行っている 3 必要な医療・介護サービスにつなげる又は市の事前登録の支援を行っている 4 支援は行ったが、必要なサービスにつながらない	ヒアリング ・民生委員から相談があり、心配な高齢者がいるがどこまで見守り・関わりをするべきかの相談を受け助言をしたことはある。 ・みまもりサポーターの登録について周知したり、事前登録を促したりしている。	1	100.0
④ 医療機関との連携について	1	1 認知症に関連し、かかりつけ医と連携して対応した事例が複数ある 2 認知症に関連し、かかりつけ医と連携して対応した事例が1例ある 3 認知症に関連し大江病院を含む認知症の診察ができる医療機関と連携して対応している 4 認知症に関連し大江病院と連携して対応している	ヒアリング 日々の業務で日常的に実施している。件数は複数あり。	1	100.0

⑤ 地域住民に対し認知症に関する正しい知識を普及しているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は () 内に内容を記載	1	地域ケア会議での周知	ヒアリング 地域ケア会議については、確認したところ事例はなかったため、チェックは外す。自主サークルへの普及啓発については、出前講座に分類することとし、その他にはカウントしない。 その他、R6実績として認知症カフェに参加し、相談対応の中で認知症に関する知識について普及した経過あるため、その他に1を追加し、行政評価は2とする。	1	66.7
	1	出前講座		1	
	1	関係機関への学習会や講話		1	
	1	認知症ガイドブックの配布		1	
		その他 ()		1	
	1	上記選択数により1～4を選択 1 4個以上 2 3個 3 1～2個 4 0個		2	
⑥ 認知症サポーター等、認知症の人や家族を支援する人材の発掘及び活動支援につながる取り組みを実施しているか。	1	1 圏域独自の取り組みを複数実施した 2 圏域独自の取り組みを実施した 3 全市的な取り組みとして、活動支援している 4 特に実施していない	ヒアリング 圏域独自の取り組みとなると、サロンで2回実施したSOS模擬訓練を実施。みまもりサポーターについて周知はしているが、実際サポーターにつながったかどうかまでは把握していない。認知症サポーターの活動支援等は圏域独自では実施していない。	3	33.3
⑦ 認知症の方向士の交流や家族への介護負担軽減の取り組みを行っているか。	1	1 認知症カフェ及び茶話会等を紹介し、参加につながった。 2 認知症カフェ又は茶話会等を紹介し、参加につながった。 3 認知症カフェや茶話会等を紹介したが、参加にはつながらなかった。 4 認知症カフェや茶話会等を紹介したが、その後どうなったか把握していない。	ヒアリング 相談対応時に茶話会等に案内しており、参加につながったケースがある。	1	100.0
2 生活支援体制整備事業への協力		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	50.0
① 第1層生活支援コーディネーター、地域支え合い推進員（第2層生活支援コーディネーター）と連携を図っているか。	3	1 第1層生活支援コーディネーター、自法人の地域支え合い推進員及び法人外の地域支え合い推進員との連携を日常的に実施している 2 自法人の地域支え合い推進員とは日常的に連携し、その他は時々連携している 3 第1層生活支援コーディネーター・地域支え合い推進員との連携は少ない 4 ほとんど連携していない	ヒアリング 1層コーディネーターとの関わりは少ない。2層については、個別ケア会議の時は声をかけており、都合が合えば参加をしてくれている状況。2層が実施している協議体に声がかかったことがなく、連携は少ない。 ⇒地域福祉課に確認。自己評価と同評価とする。	3	33.3
② 連携の具体的な内容や成果について	2	1 地域ケア会議、協議体等の連携により、実際に地域課題の解決に至ったケースがある 2 地域ケア会議、協議体等の連携により、地域課題の共有及び解決策の検討を行っている 3 地域ケア会議、協議体、事業への同行等の連携を行っている 4 ほとんど連携していない	地域福祉課に確認。自己評価と同評価とする。	2	66.7

3 在宅医療・介護連携推進事業への協力		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 医療関係者と合同の事例検討会や講演会、勉強会等への参加について	1	1 事例検討会、講演会、勉強会等に複数回、異なる職員が参加している 2 事例検討会、講演会、勉強会等に複数回、同じ職員が参加している 3 事例検討会、講演会、勉強会等に1回参加している 4 参加していない	提出資料 複数回、複数職員が参加したことを確認済み	1	100.0
② 関係者に対する助言や連携支援、支援事例についての市との共有など、在宅医療と介護の連携について	1	1 複数の種類の事例について報告書の提出がある 2 複数の事例について報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出がない	日々の業務で確認 事例報告について、医療と介護の連携に関すること5件あり	1	100.0
4 家族介護者への支援について		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 家族介護者への支援について、取り組み内容について選択。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1 1 1 1 1 1 1 1	家族介護者リフレッシュ事業 茶話会等集いの場への支援 家族介護者相談会等の開催 家族介護者支援をテーマとした地域ケア会議の開催 家族介護者に対するアセスメント・チェック票等の活用 仕事と介護の両立等、家族介護者の状態やニーズに応じた情報提供 家族介護者からの相談について、件数や内容を記録し取りまとめている その他（介護サービス利用調整） 上記選択数により1～4を選択 1 6個以上 2 4～5個 3 2～3個 4 0～1個	ヒアリング 4⇒報告書より介護者支援の地域ケア会議あること確認済み 6⇒日々の相談対応で実施しているとのこと。相談があればそれぞれに対応している。 7⇒件数は市の集計のみ。	1 1 1 1 1 1 1 1	100.0
5 高齢者の見守り支援のための取り組みについて		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	83.3
① ひとり暮らし高齢者の訪問について	1	1 年度当初の訪問対象×2回に対する継続登録者の訪問回数の割合が80%以上 2 上記割合が65～79% 3 上記割合が50～64% 4 上記割合が50%未満	日々の業務で確認 当初訪問対象者255人×2=510人 継続登録者の訪問回数=524人 $524/510 \times 100 = 102.7\%$	1	100.0
② ねたきり認知症高齢者の支援について	2	1 福祉サービスの情報提供や、申請の支援のほか、適切な介護技術等の指導・助言を行っている 2 福祉サービスの情報提供や、申請の支援を行っている。 3 福祉サービス等の情報提供をしている。 4 特になし	ヒアリング 介護技術等の相談は受けるが、指導・助言をする立場にないと考えている。介護士資格等をもっていない職員もいる可能性もある。介護度が高い人はすでにケアマネがついているので、あえて包括が実施するような事例はない。	2	66.7

令和7年度

帯広市地域包括支援センター事業評価（令和6年度分）

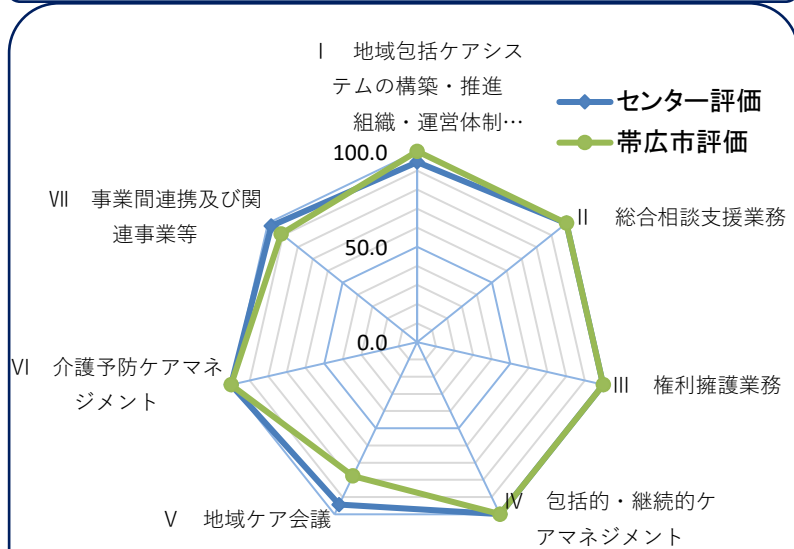
地域包括支援センター 愛仁園

帯広市市民福祉部
福祉支援室介護高齢福祉課

【令和7年度帯広市地域包括支援センター事業評価（令和6年度分）】

地域包括支援センター 愛仁園

指標 評価



	センター評価	帯広市評価
I 地域包括ケアシステムの構築・推進 組織・運営体制にかかる基本的事項	94.4 %	100.0 %
II 総合相談支援業務	100.0 %	100.0 %
III 権利擁護業務	100.0 %	100.0 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	100.0 %	100.0 %
V 地域ケア会議	94.4 %	77.8 %
VI 介護予防ケアマネジメント	100.0 %	100.0 %
VII 事業間連携及び関連事業等	97.8 %	91.1 %

事例・取り組みによる評価

【好事例】 事例2件 新規の取り組み1件

（事例）

■認知症総合支援

・アルコール依存で受診拒否がある男性を説得し、病院受診することで認知症診断に繋がった事例。

■医療と介護の連携事業

・終末期診断を受け病状が急変していく中、家族の不安に寄り添ながら、ケアマネ支援、福祉用具事業所等と連携し、介護保険サービスを利用できた事例。

（よい取り組み）

≪新規の取り組み≫

◆地域包括ケアシステム構築・運営体制

・ケアラー支援において、新生児を担当する健康推進課と連携してダブルケア事例の相談対応を実施した。

≪新規以外の取り組み≫

◆包括的・継続的ケアマネジメント

・ケアマネジャーを対象としたZOOMでの研修会を6回開催した。（年間計画を年度初めに提示）

◆認知症施策の推進に係る事業

・法人が主催する認知症カフェに毎月参加し、地域での相談支援体制の充実を図った。限定的だが、チームオレンジの登録者にカフェスタッフとして運営に関わってもらい、チームオレンジの活動拡大を目指した。

◆生活支援体制整備事業

・法人が実施している地域貢献事業「買い物バス」に参加し、事業に関わっている地域支え合い推進員や協議会メンバーから生まれたボランティアと情報交換を行ったことで、ちょいサポの活動につなげることができた。また、地域住民の実態把握や相談支援体制の充実が図られた。

ケアラー支援では新たな高齢者部門以外の部署と連携を進めるなど、重点目標の達成を意識した業務運営が見られます。ZOOMを活用した勉強会の継続など、ケアマネのニーズに即した独自の取り組みを行っている点や、認知症サポーターおよびチームオレンジの活動促進への積極的な姿勢は良い取り組みです。さらに、住民向けの出前講座や消費者被害に関する学習会を継続していることは、地域住民の健康保持・増進と、相談しやすい環境づくりにつながっていると考えられます。

地域包括支援センター事業評価（令和6年度分）

～指標評価 帯広市行政評価用～

地域包括支援センター名	地域包括支援センター 愛仁園
ヒアリング実施日	令和 7年 10月 10日
ヒアリング対応者（センター）	武田事務局長、柏谷センター長、吉田副センター長
ヒアリング実施者（帯広市）	野原主幹、渡辺係長、秋山、谷口

下記は自動表示されます（入力しないでください）

	センター評価 (実施率表示)	帯広市評価 (実施率表示)
I 地域包括ケアシステムの構築・推進 組織・運営体制にかかる基本的事項	94.4 %	100.0 %
II 総合相談支援業務	100.0 %	100.0 %
III 権利擁護業務	100.0 %	100.0 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	100.0 %	100.0 %
V 地域ケア会議	94.4 %	77.8 %
VI 介護予防ケアマネジメント	100.0 %	100.0 %
VII 事業間連携及び関連事業等	97.8 %	91.1 %

(このページは空白です)

**I 地域包括ケアシステムの構築・推進
組織・運営体制にかかる基本事項**

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は取り組み内容（別紙）へ記載

回答の平均 → **1.2**

実施率 (%) で表示 → **94.4**

行政評価を実施率 (%) で表示 → **100.0**

評価指標【評価項目：6 根拠項目：9】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 市町村全体を踏まえた担当圏域の現状および将来像やニーズを把握する	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 人口動態、市町村が行う介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査の結果等の量的データや、市が策定している介護保険事業計画・地域福祉計画等によって、地域の高齢者に係る現状や将来の状況等を把握しているか (令和7年4月末時点)	1	1 量的データ及び市策定の計画等により、現状や将来の状況等を把握している 2 量的データ又は市策定の計画等により、現状や将来の状況等を把握している 3 量的データ又は市策定の計画等により、現状を把握している 4 把握していない	日々の業務で確認データや計画等で現状や将来の状況等の把握は実施できている。	1	100.0
② センターが行う実態調査によって、担当圏域の現状やニーズを把握しているか	3	1 調査を行い、現状やニーズを把握している 2 調査を行っているが、現状やニーズは把握までできていない 3 調査を行っていないが、日々の業務から把握したニーズ等の取りまとめは行っている 4 調査を行っていない	ヒアリング 日常的な相談対応から上がった地域のニーズは把握している。 ・課題：西帯広については、買い物に困る高齢者が多い、医療機関が少ない。サービスの導入について、送迎対象外の地域もある。医療機関の閉鎖が続く。⇒認知症の人の診断書を書いてもらえるかかりつけ医が減る。 →独自調査を実施したわけではないが、個別ケースの積み重ねから圏域の特徴や現状を検討、把握しているため、1と判断する。	1	100.0
2 地域包括支援センターの事業計画の作成と業務改善について		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政評価	100.0
① 地域包括支援センターの事業計画の作成と業務改善について ※令和7年4月末時点での状況を記載 ※実施しているものに「1」を入力	1	前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載をし、それに対応する具体的な重点業務を定めた	ヒアリング 前年度はケアラー支援に注力して対応する計画を立てていたが、相談件数が少ない現状があったことから、次年度の計画では、ケアラー支援をより意識して関係機関と連携強化する必要があると考えて計画を立案している。	1	100.0
	1	センターの事業計画に、前年度の事業評価における課題への適切な対応策を含めている		1	
	1	事業計画の作成にあたって、市と協議をしている		1	
	1	前年度のセンターの事業計画の重点目標に基づいて達成状況を分析し、必要な業務改善を行っている		1	
	1	上記選択肢数により1～4を選択 1 4個 2 3個 3 2個 4 0～1個		1	
3 帯広市及び各地域包括支援センターとの連携		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政評価	100.0
① 帯広市の各部署との連携を図っているか。	1	1 市民福祉部、その他必要な部署と連携している 2 市民福祉部以外は地域福祉課を通じ連携 3 主に市民福祉部との連携 4 介護高齢福祉課以外とは連携をとっていない	ヒアリング 介護高齢、地域福祉、健康推進課、住宅営繕、清掃事業課とは日常的に連絡とっている。	1	100.0
② 各職種、役割間で地域包括支援センター同士の情報共有や連携強化を図っているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	職種間の連携会議、打合せにおいて連携している	ヒアリング 市内転居した場合の引継ぎ、認知症地域支援推進員は日頃からやりとりしている。ケア会議のやり方を聞いたり、困難なケースがあった場合、対応が多そうな包括に情報収集したりする。	1	100.0
	1	ケースの引継ぎ等において連携している		1	
	1	研修情報等の共有を行っている		1	
	1	事業の実施方法や最新情報等について共有を行っている		1	
	1	困難事例等ケース対応において情報共有等連携している		1	
	1	課題の共有や、解決にあたり情報共有等連携している		1	
	1	その他（ ）		1	
	1	上記選択肢数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個	1		

4 センター職員の人材確保および育成を図る	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政評価	100.0
<p>① センター職員の人材確保・定着を進めるための取り組みや、各職種の専門性を活かせるよう自己研鑽及びセンター内での育成を行っているか</p> <p>※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載</p>	<p>1 各自外部のものも含む研修参加や文献学習などで自己研鑽している</p> <p>1 センター内で学習会など研修を実施している</p> <p>1 センター内で各自の研修結果の共有を行っている</p> <p>1 経験年数に応じ指導者を決めて育成を行っている</p> <p>1 育成に関する方針や計画がありそれに沿って行っている</p> <p>1 センター又は受託法人が、メンタルヘルス対策を実施している</p> <p>1 スーパービジョン又はコンサルテーションが受けられる体制を整えている</p> <p>その他（ ）</p> <p>1 上記選択数により1～4を選択 1 6個以上 2 4～5個 3 1～3個 4 0個</p>	<p>ヒアリング</p> <p>・研修の共有は職員会議（月1回定例）で実施しているもの。サテライト職員も合同で実施）で共有。また、書類でも回覧している。</p> <p>・経験年数等に応じて、育成方針や指導方法を検討している。</p> <p>・受講したほうがよさそうな研修については、センター長から各職員へ参加を促している。スーパービジョンは継続して実施している。</p>	<p>1</p> <p>1</p> <p>1</p> <p>1</p> <p>1</p> <p>1</p> <p>1</p> <p>1</p>	<p>100.0</p>
<p>② 職場内研修の内容について。</p>	<p>1</p> <p>1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている</p> <p>2 重点業務ではないが、複数回行っている</p> <p>3 年1回程度行っている</p> <p>4 研修は行っていない</p>	<p>提出資料</p> <p>テーマ別勉強会でチームオレンジの勉強会実施。</p> <p>・法人でBCPの研修実施。（2回）</p> <p>重点業務</p> <p>・ワンストップサービスの拠点として、常にケアラーを意識し、制度を横断した連携を図る。</p> <p>・認知症「チームオレンジ」の活動に注力、地域の見守り体制・支援体制の充実に取り組む。</p> <p>・災害</p>	<p>1</p>	<p>100.0</p>
<p>③ 職場外研修の内容について。</p>	<p>1</p> <p>1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている</p> <p>2 重点業務ではないが、複数回行っている</p> <p>3 年1回程度行っている</p> <p>4 研修は行っていない</p>	<p>提出資料</p> <p>複数の研修会に参加したと確認済み。</p>	<p>1</p>	<p>100.0</p>
<p>④ 特定の職員に業務が偏らず、チームアプローチを推進するために業務分担のルールや仕組みづくりを行っているか</p>	<p>1</p> <p>1 業務分担のルールや仕組みづくりを行っている</p> <p>2 業務分担のルールや仕組みづくりを行っているが、特定の職員に業務が偏る状況がある</p> <p>3 業務分担のルールや仕組みづくりは行っていないが、状況に応じて役割分担する等の対応を取ることはある</p> <p>4 業務分担のルールや仕組みづくりは行っていない</p>	<p>ヒアリング</p> <p>業務分担表があり、地区担当制にしている。住所地で振り分けており、担当地域での相談は基本的にまずは地区担当が受けている。包括の業務全項目について、なにかしら関わられるようにしている。サブをつけたり、2名体制で実施する業務もあり、工夫している。</p>	<p>1</p>	<p>100.0</p>
5 利用しやすい相談体制の整備について	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政評価	100.0
<p>① センターの開設時間内は、何らかの形で職員が在席（やむを得ず不在時は転送電話などで対応）し、市民が利用しやすい体制をとっているか。</p>	<p>1</p> <p>1 センター職員の不在時は他の職員の在席により対応している</p> <p>2 職員不在時は転送電話により対応している</p> <p>3 転送電話に出られない時があり、後でかけ直している</p> <p>4 転送電話に出られない時があり、再度の連絡を待って対応している</p>	<p>日々の業務で確認</p>	<p>1</p>	<p>100.0</p>
<p>② 地域包括支援センターのホームページ等の作成と管理について</p> <p>※更新については、ブログやSNSも含める</p>	<p>1</p> <p>1 ホームページを作成し、定期的な点検、年に2回以上更新している</p> <p>2 ホームページを作成し、適宜点検、年に1回更新している</p> <p>3 ホームページを作成し、適宜点検をしているが、更新はしていない</p> <p>4 ホームページを作成しているが、点検や更新をしていない</p>	<p>ヒアリング</p> <p>ホームページ定期的に更新あり。法人としてはSNS（Instagram）やっているが、養護老人ホームで試行的に実施しているのみ。現状は、広く周知するというよりも、家族等限定的なものとしている。（個人情報の問題もある）出前講座については、ブログにアップしている。</p>	<p>1</p>	<p>100.0</p>

6 利用者の満足度の向上について、地域包括支援センター内で体制を整備し努めているか		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政評価	100.0
① 苦情及び苦情につながる可能性のある事案について、職員間で検討・共有し、適切な再発防止対策をしているか。	1	1 苦情及び可能性のある事案の共有と対応策の検討を行い記録を残している 2 苦情及び可能性のある事案の共有と検討を行っているが記録していない 3 苦情があれば共有し対応策の検討を行っている 4 主に担当者のみが苦情に対応している	ヒアリング 苦情があった場合は、所定の様式があり、管理職⇒最終的には第三者委員会まで実施する体制はとっている。もし苦情があった場合は、職員間で書面や職員会議で共有することになる。	1	100.0

II 総合相談支援業務

項目1～3の回答の平均 (★) → **1.0**

- 回答入力欄にブルダウ又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は取り組み内容（別紙）へ記載

(★) を実施率 (%) で表示 → **100.0**

行政評価を実施率 (%) で表示 → **100.0**

評価指標【評価項目：3 根拠項目：6】		センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域包括支援ネットワークを構築する	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0	
① 担当地域の団体等と積極的に連携を図っているか。	1	1 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門、その他の関係団体と連携を図っている 2 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門の関係団体と連携を図っている 3 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロン又は高齢者部門の関係団体と連携を図っている 4 積極的には連携を図っていない	日々の業務で確認 警察、栄養士会、HARP、民間の便利屋さんとも連携（情報を聞き取りし、資源として活用）	1	100.0	
② 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップ又はリストで管理しているか。	1	1 障害等の他分野も含む圏域内の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 2 圏域内の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 3 一部の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 4 特にマップ又はリストによる管理をしていない	提出資料 関係機関をまとめたリストがある。	1	100.0	
③ 高齢者福祉分野以外の関係機関・関係者と意見交換する機会を設けるなど、分野を横断した新たなネットワークを構築しているか	1	1 地域ケア会議等の場で意見交換を行ったほか、別途場や機会を設けて意見交換を行った 2 地域ケア会議等の場で意見交換を行ったほか、意見交換するための場や機会を企画した 3 地域ケア会議等の場で意見交換を行った 4 分野を横断しての意見交換を行う機会はなかった	ヒアリング 警察、郵便局、消費生活アドバイザーセンターと実施	1	100.0	
④ 地域住民、関係機関に介護予防や地域包括ケアシステム構築等の普及啓発を進めているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は () 内に内容を記載	1	1 年度当初に講座等のメニューを設定している 1 年度において重点的に実施するテーマを設定している 1 地域・関係者の会合などにおいて普及啓発について周知している 1 ちらし・HPなどで普及啓発について周知している 1 地域住民・関係機関からの依頼に応じ実施している 1 実施後何らかの手段で結果を周知・公表している その他 ()	ヒアリング チラシを作成し、様々な場所で配布している。実施内容については、「よろしく愛仁園」の掲載やブログの更新。	1 1 1 1 1 1 1	100.0	
	1	上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個		1	100.0	

2 相談内容の把握、分析について		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政評価	100.0
① 相談内容を分析して、対応ルールの作成や研修の開催等を行い、職員の実践力の向上に活かしているか	1	1 相談件数及び相談内容の特徴について、担当圏域の現状を踏まえ分析を行い、対応ルールの作成や研修内容等に反映させている 2 相談件数及び相談内容の特徴について、担当圏域の現状を踏まえ分析を行っている 3 相談件数及び相談内容の特徴について分析している 4 相談件数及び相談内容の特徴について分析していない	ヒアリング 総合相談の件数を地区別にわけ、認知症・8050（訪問先に引きこもり傾向の家族が同居しているパターン）の課題が多い現状があると把握している⇒認知症に関する研修会を企画している。	1	100.0
3 複合的な課題を持つ世帯の相談に適切に対応する		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政評価	100.0
① 複合的な課題を持つ世帯の相談に適切に対応しているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	相談者とともに課題を整理し、ニーズを明確にしている	ヒアリング 3⇒複合的な課題のある世帯をリストにする体制はあるが、R6年度はリストに該当するケースがおらず、現在どのくらいいるのか把握できていない。 →1を外す 4⇒訪問に行ったあと等、職員間で共有し、対応策について検討しており、事例の積み重ねにより、対応の改善に活かしている。	1	100.0
	1	ニーズに応じて適切な社会資源につなげ、必要に応じ協働している		1	
	1	複合的な課題を持つ世帯の数、人数や内容等を整理し把握している		1	
	1	相談内容を分析し、複合的な課題を持つ世帯の相談対応の改善に活かしている		1	
	1	その他（ ）		1	
	1	上記選択肢により1～4を選択 1 3個以上 2 2個 3 1個 4 0個		1	

Ⅲ 権利擁護業務

項目1～3の回答の平均（★）→ **1.0**

- 回答入力欄にブルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」（別紙）へ記載

（★）を実施率（%）で表示 → **100.0**

行政評価を実施率（%）で表示 → **100.0**

評価指標【評価項目：2 根拠項目：4】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 高齢者等の権利擁護のための普及啓発や対応を行う	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 帯広市成年後見支援センターや法テラス等と連携等、支援について。	1	1 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつなぎ、その相談内容や結果について把握している 2 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつないでいるが、その相談内容や結果について把握していない 3 成年後見支援センター等支援機関の情報提供を行い、その後支援機関に相談の有無について確認している 4 成年後見支援センター等支援機関の情報提供を行ったが、その結果は把握していない	ヒアリング 結果の把握は電話で行っている。	1	100.0
② 消費者被害に関する情報を、民生委員、介護支援専門員、ホームヘルパー等へ提供しているか ※提供したものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	1 民生委員 1 介護支援専門員（法人内） 1 介護支援専門員（法人外） 1 ホームヘルパー その他（ ）	ヒアリング 4⇒ホームヘルパーには、サービス担当者会議等のタイミングで情報提供している。 その他⇒地域住民に対しても、市民向け講座で詐欺についてテーマで伝えることから、1とする。	1 1 1 1 1	100.0
	1	上記選択肢により1～4を選択 1 4個以上 2 3個 3 2個 4 0～1個		1	
2 困難事例（高齢者虐待含む）への対応について		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 困難事例や課題の残った事例、連携が困難又は成功した事例等について。	1	1 複数の種類の事例について、市へ報告書の提出がある 2 複数の事例について、市へ報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出はない	日々の業務で確認 毎月の事例報告書で確認済み。	1	100.0

② センター内で事例の共有及び支援を円滑にするための体制をとっているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は () 内に内容を記載	1	事例の担当者が関係機関と連携し対応している	ヒアリング 事例の共有や検討は職員会議で共有している。	1	100.0
	1	センター内で事例の共有や検討を行っている			
	1	センター内で報告会や事例検討会等を行っている			
	1	副担当を決めるなど複数で対応している			
	1	管理者等に随時報告や相談を行い対応している			
	1	その他 ()			
1	上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個		1		

IV 包括的・継続的ケアマネジメント

項目1～2の回答の平均 (★) → **1.0**

●回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

●その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★)を実施率(%)で表示 → **100.0**

行政評価を実施率(%)で表示 → **100.0**

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】		センター自己評価		帯広市による行政評価	
1 包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築のための様々な社会資源の活用と地域の体制整備について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)の活用状況について ※市から提供されるデータも含む	1	1 データ又は紙面で管理して随時更新し、研修等を開催する際に活用している 2 データ又は紙面で管理し、研修等を開催する際に活用している 3 データ又は紙面で管理しているが、特に活用はしていない 4 データ又は紙面での管理はしておらず、特に活用もしていない	ヒアリング 包括独自で、年度初めに居宅介護支援事業所に、従事者名簿を提出依頼し、名簿管理。変更があった場合も随時提出してもらうよう依頼している。	1	100.0
② 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市からの情報提供や、市による研修会の内容等を踏まえた地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく「事例検討会」や、個別事例を検討する「地域ケア会議」等の開催について。	1	1 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を複数回開催している。また、企画書又は報告書にニーズや課題の内容を記載している 2 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を開催している。また企画書又は報告書に記載している 3 事例検討会又は個別ケア会議を開催しているが、ニーズや課題の記載をしていない 4 開催していない	ヒアリング 介護支援専門員のニーズ、課題については、日々の相談対応・連絡とるとき等に把握。虐待対応・成年後見制度・栄養士との連携、圏域相談支援事業所が多く、昨年とあまり変わらない。事例選定については、日頃から困っていることがないかを確認したり、委託しているが大変そうなケースについて、声をかけている。 ケアマネジメント支援会議を開催しており、企画書等にニーズを記載している。	1	100.0
③ 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づき、多様な関係機関・関係者(例：医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場の設定について。 ※主催は問わない、地域ケア会議は含まない	1	1 介護支援専門員のニーズに基づき、複数の取り組みを行っている 2 介護支援専門員のニーズに基づき、取り組みを行っている 3 介護支援専門員のニーズによらないが、何らかの取り組みを行っている 4 介護支援専門員のニーズ及び取り組みがない	ヒアリング ・テーマ別勉強会(R6は6回実施) ・ケア会議までではないカンファレンス(市へ報告はしていないもの、年2～3件ほど実施)	1	100.0
④ 関係機関と介護支援専門員との連携体制及び、介護支援専門員同士の連携体制の構築と支援について	1	1 関係機関との連携及び、介護支援専門員同士が意見交換や情報共有ができる場の設定など相談しやすい環境づくりを行っている 2 関係機関との連携及び、地域包括支援センターと意見交換や情報共有ができる場の設定などを行っている 3 相談事例において必要な連携を図り体制構築を支援している 4 支援していない	ヒアリング ケアマネジメント支援会議の開催、日々のやりとりで包括職員も同行できることや支援できることを伝えている。	1	100.0

2 介護支援専門員に対する支援について		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画および開催について	1	1 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示し、センター単独で定期的に開催した 2 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示していないが、センター単独で定期的に開催した。又は開催計画を示し、必要時開催した 3 開催計画を示しておらず、センター単独では開催がなく、合同企画で開催した 4 合同企画で開催した	ヒアリング 年間計画あり、HPに掲載あり。対面よりもWEBのほうが参加者が多い傾向にある。	1	100.0

V 地域ケア会議

項目1～2の回答の平均 (★) →

1.2

●回答入力欄にブルダウン又は数字を記入

●その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★)を実施率 (%) で表示 →

94.4

行政評価を実施率 (%) で表示 →

77.8

評価指標【評価項目：2 根拠項目：6】		センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域ケア会議の目的、機能を理解し推進しているか	回答 入力	回答選択肢		行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者に対して示しているか。 ※データ・紙面で周知している場合「はい」とする	1	1 会議案内等への記載により示している。また、運営方針がデータまたは書面で整備されている 2 会議案内等への記載により示している 3 口頭で示している 4 特に示していない		ヒアリング 会議開始時に運営方針について説明している。(内容はデータで整理されている)	1	100.0
② 地域ケア会議の開催に当たり、事前に必要な情報収集や確認をしたうえで、参加者に対し丁寧な事前説明を行っているか。	1	1 文書を用い、訪問または電話で説明し参加依頼している 2 電話のみで説明し、参加依頼している 3 文書のみで説明し、参加依頼している 4 特に説明はせず、電話又は文書で参加依頼している		提出資料 参加依頼文あり	1	100.0
2 地域ケア会議における圏域の課題抽出及び整理について		回答選択肢		行政評価基準・根拠	行政 回答	66.7
① センター主催の地域ケア会議における個別事例の検討について	1	1 地域ケア会議を6回以上開催している 2 4～5回開催している 3 1～3回開催している 4 開催していない		日々の業務で確認 地域ケア会議 6回実施 (ケアマネジメント支援会議 6件、個別ケア会議 0件)	1	100.0
② センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。 ※対応策とは、課題の明確化・目標の確認・優先順位の確認・支援や対応の確認・モニタリング方法の決定などを言う	1	1 自立支援に資する観点からの事例選定をし、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した。 2 自立支援に資する観点からの事例選定はなかったが、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した。 3 自立支援・重度化防止等の対応策について、報告書に記載していない。 4 事例選定がなく報告書への記載もない。		日々の業務で確認 ケアマネジメント支援会議で自立支援に該当する内容あり。	1	100.0

③地域ケア会議で連携した職種について 【その他は複数回答可】	1	介護支援専門員、介護サービス事業所職員	ヒアリング 4⇒本人・家族については、実施がキャンセルとなった個別支援会議のものを集計したとのことだったが、実際に実施できていないものなので、1は削除。 1が3個なので、評価は2⇒3とする。	1	33.3
	1	医療機関等の医療職		1	
	1	生活支援コーディネーター		1	
	1	本人・家族			
		地域住民			
		その他 ()			
	2	上記選択数により1～4を選択 1 6個以上 2 4～5個 3 2～3個 4 0～1個		3	
④ 地域ケア会議実施後に包括支援センター内で振り返りを行っているか。また地域課題の検討を行っているか。	1	<p>1 会議後にセンター内で振り返りを行い、地域課題について検討し、その結果について地域ケア会議報告書に記載している。</p> <p>2 会議後にセンター内で振り返りを行い、地域課題について検討している。</p> <p>3 会議後にセンター内で振り返りを行うが、地域課題について検討の場はもっていない。</p> <p>4 振り返りや、検討の場はもっていない。</p>	ヒアリング 会議後の地域課題の検討については、改めて集まる場は設けていない。書類を記載したら、職員会議で共有はするが、そこで意見交換をするということまでは実施できていない。	3	33.3

VI 介護予防ケアマネジメント

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」（別紙）へ記載

回答の平均 (★) →

1.0

実施率 (%) で表示 →

100.0

行政評価を実施率 (%) で表示 →

100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：3】		センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 本人主体の自立支援に資するケアマネジメントについて	回答入力	回答選択肢		行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、心身の機能改善だけでなく、生きがいや役割を持って生活できるよう支援しているか。	1	<p>1 興味・関心チェックシート等のツールを複数活用し、活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている</p> <p>2 興味・関心チェックシート等のツールを一つ活用し、活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている</p> <p>3 活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている</p> <p>4 活動や参加のための取り組みはあまりケアプランに位置付けていない</p>	ヒアリング ICF（国際生活機能分類）活用	1	100.0	
② 総合事業のサービス提供事業所、関係者等と連携を図っているか。	1	<p>1 市主催の連絡会議等の参加のほか、利用者の相談、情報共有、地域ケア会議の参集等で連携を図っている</p> <p>2 市主催の連絡会議等の参加のほか、時々連携を図っている</p> <p>3 主に市主催の連絡会議等の参加により連携を図っている</p> <p>4 特に連携していない</p>	日々の業務で確認	1	100.0	

2 介護予防ケアマネジメント等の委託について		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 委託先の居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、「心身機能」「活動」「参加」にバランスよくアプローチするケアプランの作成ができるよう、支援しているか。	1	1 地域ケア会議での検討又は総合事業・介護予防ケアマネジメントの学習機会の提供を複数行ったほか、ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 2 地域ケア会議での検討又は総合事業・介護予防ケアマネジメントの学習機会の提供のほか、ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 3 ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 4 特に支援はしていない	ヒアリング ケアマネジメント支援会議ではICFを活用し、参加した介護支援専門員と一緒に検討している。	1	100.0

Ⅶ 事業間連携及び関連事業等

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

回答の平均 → 1.1

実施率 (%) で表示 → 97.8

行政評価を実施率 (%) で表示 → 91.1

評価指標【評価項目：5 根拠項目：14】		センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 正しい知識の普及や相談支援等、認知症高齢者が地域で安心して暮らせるための見守り体制の構築	回答 入力	回答 選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	81.0	
① 独自企画、または地域、市からの依頼で認知症サポーター養成講座を実施しているか。	1	1 地域、市からの依頼に加え、独自企画やターゲットを決めるなど、センターからの地域への働きかけにより複数回実施している 2 地域、市からの依頼に加え、独自企画やターゲットを決めるなど、センターからの地域への働きかけにより実施している 3 地域、市からの依頼があり、複数回実施している 4 市からの依頼で実施している	ヒアリング 7/31森の里コミセン（サロンに働きかけた結果、依頼があり実施）	2	66.7	
② 行方不明高齢者の捜索や見守りの模擬訓練等を実施し、その後の取り組みにつなげているか。	1	1 人材発掘や活用、地域の取り組みにつながった（予定含む） 2 実施したが人材発掘や取り組みにはつながらなかった 3 検討したが、実施に至らなかった 4 検討及び実施をしなかった	ヒアリング 包括独自企画で、行方不明高齢者の捜索や見守りの模擬訓練は実施に至らなかった。	3	33.3	
③ 行方不明やそのおそれのある高齢者への個別な支援を行っているか。	1	1 必要な医療・介護のサービス、市の事前登録につなげるほか、地域の見守り体制の充実に向けた具体的な支援を行っている 2 必要な医療・介護のサービス、市の事前登録につなげるなどの支援を行っている 3 必要な医療・介護サービスにつなげる又は市の事前登録の支援を行っている 4 支援は行ったが、必要なサービスにつながっていない	ヒアリング 相談対応で、認知機能が心配な人がいたら、事前登録に繋がれるように支援している。地域の見守り体制の充実に向けた具体的な支援の事例はない。	2	66.7	
④ 医療機関との連携について	1	1 認知症に関連し、かかりつけ医と連携して対応した事例が複数ある 2 認知症に関連し、かかりつけ医と連携して対応した事例が1例ある 3 認知症に関連し大江病院を含む認知症の診察ができる医療機関と連携して対応している 4 認知症に関連し大江病院と連携して対応している	ヒアリング 認知症の自覚がない人は、まずはかかりつけ医の受診に同行し、医師から認知面についての説明をもらったり紹介状を作成してもらい、専門医の受診につなげている。こちらが同行するだけでなく、病院側から、心配な高齢者がいると連絡がくることもある。事例は複数ある。	1	100.0	

<p>⑤ 地域住民に対し認知症に関する正しい知識を普及しているか。</p> <p>※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は () 内に内容を記載</p>	1	地域ケア会議での周知	<p>ヒアリング 地域ケア会議に地域住民参加していない。 町内会等の団体からの依頼で出前講座を実施したり、自主サークル（認知症にならないために活動しているサークル）で学習会を実施。また、西北民協が施設見学に来た時、認知症に関する話をした。 その他、認知症カフェでの相談対応等で参加者へ認知症の知識普及を実施しているため、その他は1とする。</p>	1	100.0
	1	出前講座		1	
	1	関係機関への学習会や講話		1	
	1	認知症ガイドブックの配布		1	
		その他 ()		1	
	1	上記選択数により1～4を選択 1 4個以上 2 3個 3 1～2個 4 0個		1	
<p>⑥ 認知症サポーター等、認知症の人や家族を支援する人材の発掘及び活動支援につながる取り組みを実施しているか。</p>	1	<p>1 圏域独自の取り組みを複数実施した</p> <p>2 圏域独自の取り組みを実施した</p> <p>3 全市的な取り組みとして、活動支援している</p> <p>4 特に実施していない</p>	<p>ヒアリング 法人で実施している認知症カフェ（福祉センターで毎月実施）に、認知症サポーターの人やチームオレンジの人が参加してくれている。</p>	1	100.0
<p>⑦ 認知症の方同士の交流や家族への介護負担軽減の取り組みを行っているか。</p>	1	<p>1 認知症カフェ及び茶話会等を紹介し、参加につながった。</p> <p>2 認知症カフェ又は茶話会等を紹介し、参加につながった。</p> <p>3 認知症カフェや茶話会等を紹介したが、参加にはつながらなかった。</p> <p>4 認知症カフェや茶話会等を紹介したが、その後どうなったか把握していない。</p>	<p>ヒアリング 相談対応をした方には、認知症カフェや茶話会について積極的に情報提供しており、参加につながった事例は複数ある。</p>	1	100.0
<p>2 生活支援体制整備事業への協力</p>		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
<p>① 第1層生活支援コーディネーター、地域支え合い推進員（第2層生活支援コーディネーター）と連携を図っているか。</p>	1	<p>1 第1層生活支援コーディネーター、自法人の地域支え合い推進員及び法人外の地域支え合い推進員との連携を日常的に実施している</p> <p>2 自法人の地域支え合い推進員とは日常的に連携し、その他は時々連携している</p> <p>3 第1層生活支援コーディネーター・地域支え合い推進員との連携は少ない</p> <p>4 ほとんど連携していない</p>	<p>ヒアリング 第1層とは、資源等の確認で頻繁にやり取りしている。広陽若葉の2層とは、月1回包括から連絡を入れて、どんな相談が来ているかや活動内容等情報収集をしている。</p>	1	100.0
<p>② 連携の具体的な内容や成果について</p>	1	<p>1 地域ケア会議、協議体等の連携により、実際に地域課題の解決に至ったケースがある</p> <p>2 地域ケア会議、協議体等の連携により、地域課題の共有及び解決策の検討を行っている</p> <p>3 地域ケア会議、協議体、事業への同行等の連携を行っている</p> <p>4 ほとんど連携していない</p>	<p>ヒアリング 買い物バスのボランティアに関する事例。スーパーの閉店があったことから、買い物に困るという声が出ており、普仁会で買い物の送迎支援を実施している。（法人の取り組み）買い物の送迎はするが、買った荷物が重くて運べない・セルフレジ・会計がよくわからない等の困り事が出てきており、包括職員も同行して、支援していた。これをちよいサポに依頼できないかかと考え相談し、ちよいサポの活動につなげることができた。</p>	1	100.0

3 在宅医療・介護連携推進事業への協力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 医療関係者と合同の事例検討会や講演会、勉強会等への参加について	1 1 事例検討会、講演会、勉強会等に複数回、異なる職員が参加している 2 事例検討会、講演会、勉強会等に複数回、同じ職員が参加している 3 事例検討会、講演会、勉強会等に1回参加している 4 参加していない	提出資料 複数回、複数職員が参加したことを確認済み	1	100.0
② 関係者に対する助言や連携支援、支援事例についての市との共有など、在宅医療と介護の連携について	1 1 複数の種類の事例について報告書の提出がある 2 複数の事例について報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出がない	日々の業務で確認 複数の事例報告書があることを確認済み	1	100.0
4 家族介護者への支援について	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 家族介護者への支援について、取り組み内容について選択。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は () 内に内容を記載	1 1 家族介護者リフレッシュ事業 1 茶話会等集いの場への支援 1 家族介護者相談会等の開催 1 家族介護者支援をテーマとした地域ケア会議の開催 1 家族介護者に対するアセスメント・チェック票等の活用 1 仕事と介護の両立等、家族介護者の状態やニーズに応じた情報提供 1 家族介護者からの相談について、件数や内容を記録し取りまとめている 1 その他 () 2 上記選択肢数により1～4を選択 1 6個以上 2 4～5個 3 2～3個 4 0～1個	ヒアリング 家族介護者に対し、総合相談や訪問の時にパンフレットを渡している。仕事をしている方で離職の話が出たら、離職をできるだけせずに過ごせる方法を情報提供するなど、離職防止に力を入れている。 7⇒毎月の月次報告で件数は把握しているため、1とする。 8⇒必要時介護サービスの利用調整等対応しているので、1とする。	1 1 1 1 1 1	100.0
5 高齢者の見守り支援のための取り組みについて	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① ひとり暮らし高齢者の訪問について	1 1 1 年度当初の訪問対象×2回に対する継続登録者の訪問回数の割合が80%以上 2 上記割合が65～79% 3 上記割合が50～64% 4 上記割合が50%未満	日々の業務で確認 年度当初訪問対象者295人 継続登録訪問者の訪問回数530 295×2=590 530/590×100=89.8%	1	100.0
② ねたきり認知症高齢者の支援について	1 1 1 福祉サービスの情報提供や、申請の支援のほか、適切な介護技術等の指導・助言を行っている 2 福祉サービスの情報提供や、申請の支援を行っている。 3 福祉サービス等の情報提供をしている。 4 特になし	ヒアリング 件数は多くないが、福祉用具の情報提供や、介護技術に関する相談にのることもある。	1	100.0

令和7年度

帯広市地域包括支援センター事業評価（令和6年度分）

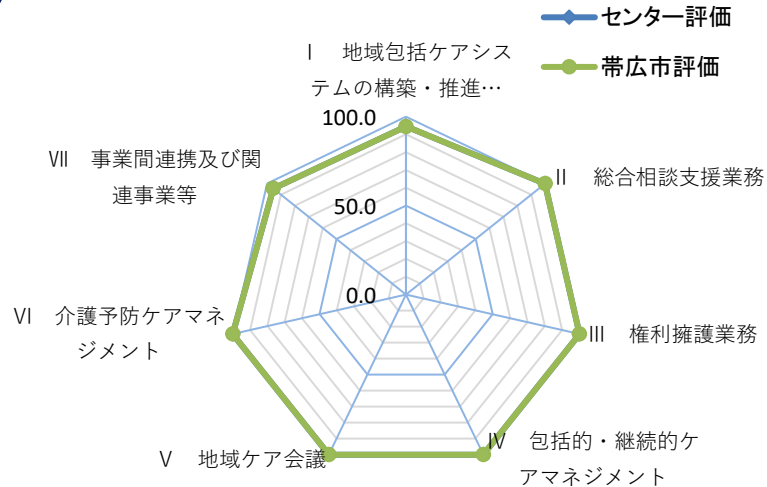
地域包括支援センター 帯広けいせい苑

帯広市市民福祉部
福祉支援室介護高齢福祉課

【令和7年度帯広市地域包括支援センター事業評価（令和6年度分）】

地域包括支援センター 帯広 けいせい苑

指標 評価



	センター評価	帯広市評価
I 地域包括ケアシステムの構築・推進 組織・運営体制にかかる基本的事項	94.4 %	94.4 %
II 総合相談支援業務	100.0 %	100.0 %
III 権利擁護業務	100.0 %	100.0 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	100.0 %	100.0 %
V 地域ケア会議	100.0 %	100.0 %
VI 介護予防ケアマネジメント	100.0 %	100.0 %
VII 事業間連携及び関連事業等	95.6 %	95.6 %

事例・取り組みによる評価

【好事例】 事例4件 新規の取り組み1件 (事例)

- 医療と介護の連携事業
 - ・夫が亡くなり対人関係に拒否が強い一人暮らしの女性。家族や信頼できるクリニック関係者協力のもと面談に繋がった事例。
- 総合相談支援業務
 - ・かかりつけ医からの連絡から難病の障害者の方を支援者に繋がられた事例。
 - ・重度の統合失調症の娘と2人暮らしの男性。障害支援事業所と連携し、2人ともサービス利用に繋がられた事例。
- 認知症総合支援
 - ・高齢者住宅に転居してから場所がわからなくなってしまう女性。関係者協力のもとSOSネットワークの登録や地域の見守り支援に繋がった事例。

(よい取り組み)

- ≪新規の良い取り組み≫
 - ◆その他の事業
 - ・必要な支援に繋がっていない要介護者の実態把握及び支援として、要介護認定を受けているがサービス未利用者の実態把握を行い、必要に応じてサービス利用等の支援につなげた。
- ≪新規以外の良い取り組み≫
 - ◆事業間連携及び関連事業
 - ・(生活支援体制整備事業) 地域の連合町内会に働きかけ、町内会組織が抱えている課題について意見交換する場をつくった
 - ・(認知症施策の推進に係る事業) 包括企画の認知症予防カフェを実施した。多職種の職能団体へ講師を依頼し、他職種への認知症予防の考え方や普及啓発、他職種とのネットワーク構築につながった。
 - ◆その他の事業
 - ・センター主催の家族介護者茶話会「茶輪会」を実施し、家族介護者同士の繋がりづくりや情報交換、リフレッシュの場になった。

高齢者部門に限らず地域の関係機関やインフォーマルな資源と積極的に連携していることがうかがえる。地域のつながりを活かし、心配な高齢者に対しては関係機関との連携に加えて近隣住民に依頼し、見守り体制の充実につなげている点や、町内会との意見交換を通じて地域課題の抽出に取り組んでいる点もよい。加えて、昨年度に続き、認知症予防や家族介護者支援に関する包括独自の企画を継続し、定期的に活動していることもよい取り組みである。

地域包括支援センター事業評価（令和6年度分）

～指標評価 帯広市行政評価用～

地域包括支援センター名	地域包括支援センター 帯広けいせい苑
ヒアリング実施日	令和 7年 10月 10日
ヒアリング対応者（センター）	佐藤センター長、渡部、西田
ヒアリング実施者（帯広市）	野原主幹、渡辺係長、山保、谷口

下記は自動表示されます（入力しないでください）

	センター評価 (実施率表示)	帯広市評価 (実施率表示)
I 地域包括ケアシステムの構築・推進 組織・運営体制にかかる基本的事項	94.4 %	94.4 %
II 総合相談支援業務	100.0 %	100.0 %
III 権利擁護業務	100.0 %	100.0 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	100.0 %	100.0 %
V 地域ケア会議	100.0 %	100.0 %
VI 介護予防ケアマネジメント	100.0 %	100.0 %
VII 事業間連携及び関連事業等	95.6 %	95.6 %

(このページは空白です)

**I 地域包括ケアシステムの構築・推進
組織・運営体制にかかる基本事項**

- 回答入力欄にフルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は取り組み内容（別紙）へ記載

回答の平均 → **1.2**

実施率 (%) で表示 → **94.4**

行政評価を実施率 (%) で表示 → **94.4**

評価指標【評価項目：6 根拠項目：9】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 市町村全体を踏まえた担当圏域の現状および将来像やニーズを把握する	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 人口動態、市町村が行う介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査の結果等の量的データや、市が策定している介護保険事業計画・地域福祉計画等によって、地域の高齢者に係る現状や将来の状況等を把握しているか (令和7年4月末時点)	1	1 量的データ及び市策定の計画等により、現状や将来の状況等を把握している 2 量的データ又は市策定の計画等により、現状や将来の状況等を把握している 3 量的データ又は市策定の計画等により、現状を把握している 4 把握していない	日々の業務で確認データや計画等で現状や将来の状況等の把握は実施できている。	1	100.0
	1	1 調査を行い、現状やニーズを把握している 2 調査を行っているが、現状やニーズは把握までではできていない 3 調査を行っていないが、日々の業務から把握したニーズ等の取りまとめは行っている 4 調査を行っていない		ピアリング R6は、市から要介護認定者のサービス利用状況について確認したうえで、要介護状態となり地域からも孤立している要介護者とその家族の発見・支援につなげていくための実態調査を実施している。	1
2 地域包括支援センターの事業計画の作成と業務改善について		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政評価	100.0
④ 地域包括支援センターの事業計画の作成と業務改善について ※令和7年4月末時点での状況を記載 ※実施しているものに「1」を入力	1	前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載をし、それに対応する具体的な重点業務を定めた	日々の業務で確認	1	100.0
	1	センターの事業計画に、前年度の事業評価における課題への適切な対応策を含めている		1	
	1	事業計画の作成にあたって、市と協議をしている		1	
	1	前年度のセンターの事業計画の重点目標に基づいて達成状況を分析し、必要な業務改善を行っている		1	
	1	上記選択肢により1～4を選択 1 4個 2 3個 3 2個 4 0～1個		1	
3 帯広市及び各地域包括支援センターとの連携		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政評価	100.0
① 帯広市の各部署との連携を図っているか。	1	1 市民福祉部、その他必要な部署と連携している 2 市民福祉部以外は地域福祉課を通じ連携 3 主に市民福祉部との連携 4 介護高齢福祉課以外とは連携をとっていない	日々の業務で確認 地域ケア会議・事例報告書より、健康推進、介護高齢、地域福祉、生活支援、住宅営繕との連携確認。 その他日々の相談対応で清掃事業課、障害福祉課とも連携している。	1	100.0
② 各職種、役割間で地域包括支援センター同士の情報共有や連携強化を図っているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は () 内に内容を記載	1	職種間の連携会議、打合せにおいて連携している	ピアリング 課題についてや、身寄りなし、お金がない等の困難事例についてどのように対応しているのか、他の包括に電話で聞くこともある。圏域を超えての転居となっているケースなどは、転居前の圏域の人と相談することもある。	1	100.0
	1	ケースの引継等において連携している		1	
	1	研修情報等の共有を行っている		1	
	1	事業の実施方法や最新情報等について共有を行っている		1	
	1	困難事例等ケース対応において情報共有等連携している		1	
	1	課題の共有や、解決にあたり情報共有等連携している その他 ()		1	
	1	上記選択肢により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個		1	

4 センター職員の人材確保および育成を図る	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政評価	100.0
① センター職員の人材確保・定着を進めるための取り組みや、各職種の専門性を活かせるよう自己研鑽及びセンター内での育成を行っているか ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は () 内に内容を記載	1 各自外部のものも含む研修参加や文献学習などで自己研鑽している 1 センター内で学習会など研修を実施している 1 センター内で各自の研修結果の共有を行っている 1 経験年数に応じ指導者を決めて育成を行っている 1 育成に関する方針や計画がありそれに沿って行っている 1 センター又は受託法人が、メンタルヘルス対策を実施している 1 スーパービジョン又はコンサルテーションが受けられる体制を整えている その他 () 1 上記選択肢により1～4を選択 1 6個以上 2 4～5個 3 1～3個 4 0個	ヒアリング 研修結果は、復命書を回覧するほか、月1回の部内会議にて共有している。部内会議は包括の全職員、けいせい苑の2層、サテライトの全職員と、対面で行っている。	1 1 1 1 1 1 1 1 1	100.0
② 職場内研修の内容について。	1 1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている 2 重点業務ではないが、複数回行っている 3 年1回程度行っている 4 研修は行っていない	提出資料 生活支援コーディネーターについてや相談対応の研修。	1	100.0
③ 職場外研修の内容について。	1 1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている 2 重点業務ではないが、複数回行っている 3 年1回程度行っている 4 研修は行っていない	提出資料 複数の研修会に参加していること確認済み。	1	100.0
④ 特定の職員に業務が偏らず、チームアプローチを推進するために業務分担のルールや仕組みづくりを行っているか	1 1 業務分担のルールや仕組みづくりを行っている 2 業務分担のルールや仕組みづくりを行っているが、特定の職員に業務が偏る状況がある 3 業務分担のルールや仕組みづくりは行っていないが、状況に応じて役割分担する等の対応を取ることはある 4 業務分担のルールや仕組みづくりは行っていない	ヒアリング ・仕事の進捗を確認し、業務量が多い場合は調整するなどして対応している。 ・事業ごとに主担当と副担当があり、適宜協力しながら取り組んでいる。	1	100.0
5 利用しやすい相談体制の整備について	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政評価	66.7
① センターの開設時間内は、何らかの形で職員が在席（やむを得ず不在時は転送電話などで対応）し、市民が利用しやすい体制をとっているか。	2 1 センター職員の不在時は他の職員の在席により対応している 2 職員不在時は転送電話により対応している 3 転送電話に出られない時があり、後でかけ直している 4 転送電話に出られない時があり、再度の連絡を待って対応している	ヒアリング 職員不在時は転送電話により対応。	2	66.7
② 地域包括支援センターのホームページ等の作成と管理について ※更新については、ブログやSNSも含める	2 1 ホームページを作成し、定期的に点検、年に2回以上更新している 2 ホームページを作成し、適宜点検、年に1回更新している 3 ホームページを作成し、適宜点検をしているが、更新はしていない 4 ホームページを作成しているが、点検や更新をしていない	ヒアリング R6はホームページを年1回の更新のみ。情報発信の必要性を感じているが、他のSNS等はやっていない。	2	66.7

6 利用者の満足度の向上について、地域包括支援センター内で体制を整備し努めているか		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政評価	100.0
① 苦情及び苦情につながる可能性のある事案について、職員間で検討・共有し、適切な再発防止対策をしているか。	1	1 苦情及び可能性のある事案の共有と対応策の検討を行い記録を残している 2 苦情及び可能性のある事案の共有と検討を行っているが記録していない 3 苦情があれば共有し対応策の検討を行っている 4 主に担当者のみが苦情に対応している	ヒアリング 所定の報告様式あり。年1-2件程度。苦情等は、個人のつるし上げにならないように気をつけながら、定例会議で共有している。	1	100.0

II 総合相談支援業務

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は取り組み内容（別紙）へ記載

項目1～3の回答の平均（★）→

1.0

（★）を実施率（％）で表示 →

100.0

行政評価を実施率（％）で表示 →

100.0

評価指標【評価項目：3 根拠項目：6】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域包括支援ネットワークを構築する	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 担当地域の団体等と積極的に連携を図っているか。	1	1 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門、その他の関係団体と連携を図っている 2 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門の関係団体と連携を図っている 3 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロン又は高齢者部門の関係団体と連携を図っている 4 積極的には連携を図っていない	ヒアリング JAかわにしとの連携、帯広畜産大学ボランティア団体、地域食堂などと連携。また、豊成小学校でPTAだけでは豊成祭りの運営に限界があることから、地域の高齢者に協力を依頼したいと話があり、連携している。	1	100.0
② 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップ又はリストで管理しているか。	1	1 障害等の他分野も含む圏域内の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 2 圏域内の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 3 一部の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 4 特にマップ又はリストによる管理をしていない	ヒアリング 関係機関をまとめたリストがある。ファイリングし、1年に1回+随時修正。	1	100.0
③ 高齢者福祉分野以外の関係機関・関係者と意見交換する機会を設けるなど、分野を横断した新たなネットワークを構築しているか	1	1 地域ケア会議等の場で意見交換を行ったほか、別途場や機会を設けて意見交換を行った 2 地域ケア会議等の場で意見交換を行ったほか、意見交換するための場や機会を企画した 3 地域ケア会議等の場で意見交換を行った 4 分野を横断しての意見交換を行う機会はなかった	ヒアリング 高齢者福祉分野以外は、警察、コア専門学校、コンビニ、十勝毎日新聞などと意見交換している。	1	100.0
④ 地域住民、関係機関に介護予防や地域包括ケアシステム構築等の普及啓発を進めているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	年度当初に講座等のメニューを設定している	ヒアリング チラシを作成し周知している。実施後については、周知や公表はしていない。	1	100.0
	1	年度において重点的に実施するテーマを設定している			
	1	地域・関係者の会合などにおいて普及啓発について周知している			
	1	ちらし・HPなどで普及啓発について周知している			
	1	地域住民・関係機関からの依頼に応じ実施している			
	1	実施後何らかの手段で結果を周知・公表している			
	1	その他（ ）	1		
1	上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個		1		

2 相談内容の把握、分析について		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政評価	100.0
① 相談内容を分析して、対応ルールの作成や研修の開催等を行い、職員の実践力の向上に活かしているか	1	1 相談件数及び相談内容の特徴について、担当圏域の現状を踏まえ分析を行い、対応ルールの作成や研修内容等に反映させている 2 相談件数及び相談内容の特徴について、担当圏域の現状を踏まえ分析を行っている 3 相談件数及び相談内容の特徴について分析している 4 相談件数及び相談内容の特徴について分析していない	ヒアリング 担当圏域の現状の分析がしやすいよう、担当地区を決めている。年々地域とのつながりが疎遠となることが課題であり、地域とのつながりをどうしていくのかというテーマの研修を実施した。	1	100.0
3 複合的な課題を持つ世帯の相談に適切に対応する		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政評価	100.0
① 複合的な課題を持つ世帯の相談に適切に対応しているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	相談者とともに課題を整理し、ニーズを明確にしている	ヒアリング 3⇒包括が関わっているケースについては、件数を把握し、内容等を整理している。1とする。 4⇒個別ケア会議等を通して事例を検討し、同じようなケース対応となった時にも活かせるようにケース対応を積み重ねている。	1	100.0
	1	ニーズに応じて適切な社会資源につなげ、必要に応じ協働している		1	
	1	複合的な課題を持つ世帯の数、人数や内容等を整理し把握している		1	
	1	相談内容を分析し、複合的な課題を持つ世帯の相談対応の改善に活かしている		1	
	1	その他（ ）		1	
	1	上記選択数より1～4を選択 1 3個以上 2 2個 3 1個 4 0個		1	

Ⅲ 権利擁護業務

- 回答入力欄にアルファベット又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

項目1～3の回答の平均(★) →

1.0

(★)を実施率(%)で表示 →

100.0

行政評価を実施率(%)で表示 →

100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 高齢者等の権利擁護のための普及啓発や対応を行う	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 帯広市成年後見支援センターや法テラス等と連携等、支援について。	1	1 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつなぎ、その相談内容や結果について把握している 2 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつないでいるが、その相談内容や結果について把握していない 3 成年後見支援センター等支援機関の情報提供を行い、その後支援機関に相談の有無について確認している 4 成年後見支援センター等支援機関の情報提供を行ったが、その結果は把握していない	ヒアリング ケアマネジャーに直接確認している。	1	100.0
② 消費者被害に関する情報を、民生委員、介護支援専門員、ホームヘルパー等へ提供しているか ※提供したものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	1 民生委員 1 介護支援専門員（法人内） 1 介護支援専門員（法人外） 1 ホームヘルパー 1 その他（ ）	ヒアリング 特に紙面でなにか渡しているわけではないが、要支援で関わっている居宅やヘルパーには、被害があったらすぐ相談してほしいことを書類のやりとりした機会などにその都度伝えている。	1	100.0
	1	上記選択数より1～4を選択 1 4個以上 2 3個 3 2個 4 0～1個		1	
2 困難事例（高齢者虐待含む）への対応について		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 困難事例や課題の残った事例、連携が困難又は成功した事例等について。	1	1 複数の種類の事例について、市へ報告書の提出がある 2 複数の事例について、市へ報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出はない	日々の業務で確認 毎月の事例報告書で確認済み。	1	100.0

② センター内で事例の共有及び支援を円滑にするための体制をとっているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は () 内に内容を記載	1	事例の担当者が関係機関と連携し対応している	ヒアリング 部内会議や適宜センター内で事例の共有や検討は実施している。	1	100.0
	1	センター内で事例の共有や検討を行っている		1	
	1	センター内で報告会や事例検討会等を行っている		1	
	1	副担当を決めるなど複数で対応している		1	
	1	管理者等に随時報告や相談を行い対応している		1	
	1	その他 ()			
	1	上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個		1	

IV 包括的・継続的ケアマネジメント

項目1～2の回答の平均(★) →

1.0

●回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

●その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★)を実施率(%)で表示 →

100.0

行政評価を実施率(%)で表示 →

100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】		センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築のための様々な社会資源の活用と地域の体制整備について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0	
① 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)の活用状況について ※市から提供されるデータも含む	1	1 データ又は紙面で管理して随時更新し、研修等を開催する際に活用している 2 データ又は紙面で管理し、研修等を開催する際に活用している 3 データ又は紙面で管理しているが、特に活用はしていない 4 データ又は紙面での管理はしておらず、特に活用もしていない	ヒアリング 市から提供されるデータに加え、年1回従事者名簿を居宅から提出してもらっている。変更があった場合は、随時口頭でも報告がある。	1	100.0	
② 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市からの情報提供や、市による研修会の内容等を踏まえた地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく「事例検討会」や、個別事例を検討する「地域ケア会議」等の開催について。	1	1 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を複数回開催している。また、企画書又は報告書にニーズや課題の内容を記載している 2 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を開催している。また企画書又は報告書に記載している 3 事例検討会又は個別ケア会議を開催しているが、ニーズや課題の記載をしていない 4 開催していない	ヒアリング 地域ケア会議を複数回実施しており、企画書あり。	1	100.0	
③ 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づく、多様な関係機関・関係者(例：医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場の設定について。 ※主催は問わない、地域ケア会議は含まない	1	1 介護支援専門員のニーズに基づき、複数の取り組みを行っている 2 介護支援専門員のニーズに基づき、取り組みを行っている 3 介護支援専門員のニーズによらないが、何らかの取り組みを行っている 4 介護支援専門員のニーズ及び取り組みがない	ヒアリング ①ケアマネのニーズとしては除雪の問題があり2層を通じて、畜大ボランティアと今後について意見交換している。 ②大正地区地域食堂実行委員会との意見交換会。	1	100.0	
④ 関係機関と介護支援専門員との連携体制及び、介護支援専門員同士の連携体制の構築と支援について	1	1 関係機関との連携及び、介護支援専門員同士が意見交換や情報共有ができる場の設定など相談しやすい環境づくりを行っている 2 関係機関との連携及び、地域包括支援センターと意見交換や情報共有ができる場の設定などを行っている 3 相談事例において必要な連携を図り体制構築を支援している 4 支援していない	ヒアリング 委託している居宅の会議に参加したり、請求書を持ってきた時に声掛けしている。ケースの状態を聞いたり、対応に苦慮していないか確認している。包括の敷居が高いと思っているケアマネが多いため、積極的に声をかけている。自立支援型ケアマネジメント支援会議では、特に経験の浅いケアマネに来てもらっている。ケアマネと可能な限り一緒に動くようにしている。	1	100.0	

2 介護支援専門員に対する支援について	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画および開催について	1 1 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示し、センター単独で定期的に開催した 2 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示していないが、センター単独で定期的に開催した。又は開催計画を示し、必要時開催した 3 開催計画を示しておらず、センター単独では開催がなく、合同企画で開催した 4 合同企画で開催した	提出資料 年度始めに開催予定について案内している	1	100.0

V 地域ケア会議

項目1～2の回答の平均(★) →

1.0

●回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

●その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★)を実施率(%)で表示 →

100.0

行政評価を実施率(%)で表示 →

100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域ケア会議の目的、機能を理解し推進しているか	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者に対して示しているか。 ※データ・紙面で周知している場合「はい」とする	1	1 会議案内等への記載により示している。また、運営方針がデータまたは書面で整備されている 2 会議案内等への記載により示している 3 口頭で示している 4 特に示していない	日々の業務で確認 包括作成の地域ケア会議運営方針あり。	1	100.0
② 地域ケア会議の開催に当たり、事前に必要な情報収集や確認をしたうえで、参加者に対し丁寧な事前説明を行っているか。	1	1 文書を用い、訪問または電話で説明し参加依頼している 2 電話のみで説明し、参加依頼している 3 文書のみで説明し、参加依頼している 4 特に説明はせず、電話又は文書で参加依頼している	日々の業務で確認 電話等で説明、参加依頼している。	1	100.0

2 地域ケア会議における圏域の課題抽出及び整理について		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① センター主催の地域ケア会議における個別事例の検討について	1	1 地域ケア会議を6回以上開催している 2 4～5回開催している 3 1～3回開催している 4 開催していない	日々の業務で確認 地域ケア会議 1 0 回 (ケアマネジメント支援会議 3 回 個別支援会議 7 回)	1	100.0
② センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。 ※対応策とは、課題の明確化・目標の確認・優先順位の確認・支援や対応の確認・モニタリング方法の決定 などを言う	1	1 自立支援に資する観点からの事例選定をし、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した。 2 自立支援に資する観点からの事例選定はなかったが、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した。 3 自立支援・重度化防止等の対応策について、報告書に記載をしていない。 4 事例選定がなく報告書への記載もない。	日々の業務で確認 地域ケア会議で自立支援の事例あり。	1	100.0
③地域ケア会議で連携した職種について 【その他は複数回答可】	1	1 介護支援専門員、介護サービス事業所職員 1 医療機関等の医療職 1 生活支援コーディネーター 1 本人・家族 1 地域住民 1 その他 () 1 上記選択数により 1～4 を選択 1 1 6 個以上 2 4～5 個 3 2～3 個 4 0～1 個	日々の業務で確認 地域ケア会議の報告書で確認済	1 1 1 1 1 1 1	100.0
④ 地域ケア会議実施後に包括支援センター内で振り返りを行っているか。また地域課題の検討を行っているか。	1	1 会議後にセンター内で振り返りを行い、地域課題について検討し、その結果について地域ケア会議報告書に記載している。 2 会議後にセンター内で振り返りを行い、地域課題について検討している。 3 会議後にセンター内で振り返りは行いが、地域課題について検討の場はもっていない。 4 振り返りや、検討の場はもっていない。	ヒアリング 結果は報告書で示し、会議で共有している。ケア会議終了後は、参加者のみならず、2層などにも共有して振り返りを行っている。	1	100.0

VI 介護予防ケアマネジメント

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

回答の平均(★) → **1.0**

実施率(%)で表示 → **100.0**

行政評価を実施率(%)で表示 → **100.0**

評価指標【評価項目：2 根拠項目：3】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 本人主体の自立支援に資するケアマネジメントについて	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、心身の機能改善だけでなく、生きがいや役割を持って生活できるよう支援しているか。	1	1 興味・関心チェックシート等のツールを複数活用し、活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 2 興味・関心チェックシート等のツールを一つ活用し、活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 3 活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 4 活動や参加のための取り組みはあまりケアプランに位置付けていない	ヒアリング 興味関心チェックシートと地域資源リスト(2層から提供される独自のもの)を活用している。	1	100.0

② 総合事業のサービス提供事業所、関係者等と連携を図っているか。	1	1 市主催の連絡会議等の参加のほか、利用者の相談、情報共有、地域ケア会議の参集等で連携を図っている 2 市主催の連絡会議等の参加のほか、時々連携を図っている 3 主に市主催の連絡会議等の参加により連携を図っている 4 特に連携していない	日々の業務で確認	1	100.0
2 介護予防ケアマネジメント等の委託について		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
④ 委託先の居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、「心身機能」「活動」「参加」にバランスよくアプローチするケアプランの作成ができるよう、支援しているか。	1	1 地域ケア会議での検討又は総合事業・介護予防ケアマネジメントの学習機会の提供を複数行ったほか、ケアプラン作成に当たったの助言等支援を行っている 2 地域ケア会議での検討又は総合事業・介護予防ケアマネジメントの学習機会の提供のほか、ケアプラン作成に当たったの助言等支援を行っている 3 ケアプラン作成に当たったの助言等支援を行っている 4 特に支援はしていない	日々の業務で確認 ケアマネジメント支援会議を複数回実施している。日頃からケアマネからの相談対応にはのっている。	1	100.0

VII 事業間連携及び関連事業等

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

回答の平均 →

1.1

実施率 (%) で表示 →

95.6

行政評価を実施率 (%) で表示 →

95.6

評価指標【評価項目：5 根拠項目：13】		センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 正しい知識の普及や相談支援等、認知症高齢者が地域で安心して暮らせるための見守り体制の構築	回答入力	回答選択肢		行政評価基準・根拠	行政回答	95.2
① 独自企画、または地域、市からの依頼で認知症サポーター養成講座を実施しているか。	1	1 地域、市からの依頼に加え、独自企画やターゲットを決めるなど、センターからの地域への働きかけにより複数回実施している 2 地域、市からの依頼に加え、独自企画やターゲットを決めるなど、センターからの地域への働きかけにより実施している 3 地域、市からの依頼があり、複数回実施している 4 市からの依頼で実施している	ヒアリング ①8/5稲田わかば会で実施。(R5年度にも実施しており、R6も実施するよう働きかけたもの) ②畜大の職員に実施	1	100.0	
② 行方不明高齢者の捜索や見守りの模擬訓練等を実施し、その後の取り組みにつなげているか。	1	1 人材発掘や活用、地域の取り組みにつながった(予定含む) 2 実施したが人材発掘や取り組みにはつながらなかった 3 検討したが、実施に至らなかった 4 検討及び実施をしなかった	ヒアリング 実際にSOSの事前登録している人がいる地域で実施し、地域の人に二次元コードを知ってもらう機会とした。地域で心配な高齢者の状況は見守ってくれており、地域の取り組みにつなげられた事例がある	1	100.0	
③ 行方不明やそのおそれのある高齢者への個別的な支援をしているか。	1	1 必要な医療・介護のサービス、市の事前登録につなげるほか、地域の見守り体制の充実に向けた具体的な支援を行っている 2 必要な医療・介護のサービス、市の事前登録につなげるなどの支援を行っている 3 必要な医療・介護サービスにつなげる又は市の事前登録の支援を行っている 4 支援は行ったが、必要なサービスにつなげない	ヒアリング 地域の見守り体制の充実に向けた具体的支援については、気になる方の隣人に「夜電気がつくか」「朝カーテンが開くか」を確認してほしいと協力依頼はよく行っている。	1	100.0	

④ 医療機関との連携について	1	1 認知症に関連し、かかりつけ医と連携して対応した事例が複数ある 2 認知症に関連し、かかりつけ医と連携して対応した事例が1例ある 3 認知症に関連し大江病院を含む認知症の診察ができる医療機関と連携して対応している 4 認知症に関連し大江病院と連携して対応している	ヒアリング ・かかりつけ医で認知症の簡易検査をして、大江病院につないだ事例あり。いきなり精神科につなぐのが難しい場合は、かかりつけ医にまずは受診するところから始めることが多い。件数としては複数ある。	1	100.0
⑤ 地域住民に対し認知症に関する正しい知識を普及しているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1 1 1 1 1	地域ケア会議での周知 出前講座 関係機関への学習会や講話 認知症ガイドブックの配布 その他（ 認知症カフェ・認知症サロン ） 上記選択数により1～4を選択 1 4個以上 2 3個 3 1～2個 4 0個	ヒアリング 3⇒関係機関は、JAかわにし、年金都市連合等。サブ講まではしないが、認知症予防について話した。包括独自企画の認知症カフェで、正しい知識の普及啓発を実施している。	1 1 1 1 1	100.0
⑥ 認知症サポーター等、認知症の人や家族を支援する人材の発掘及び活動支援につながる取り組みを実施しているか。	2	1 圏域独自の取り組みを複数実施した 2 圏域独自の取り組みを実施した 3 全市的な取り組みとして、活動支援している 4 特に実施していない	ヒアリング SOS事前登録をしている高齢者がいる町内会で、捜索模擬訓練実施。（1回）	2	66.7
⑦ 認知症の方同士の交流や家族への介護負担軽減の取り組みを行っているか。	1	1 認知症カフェ及び茶話会等を紹介し、参加につながった。 2 認知症カフェ又は茶話会等を紹介し、参加につながった。 3 認知症カフェや茶話会等を紹介したが、参加にはつながらなかった。 4 認知症カフェや茶話会等を紹介したが、その後どうなったか把握していない。	日々の業務で確認	1	100.0
2 生活支援体制整備事業への協力		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	83.3
① 第1層生活支援コーディネーター、地域支え合い推進員（第2層生活支援コーディネーター）と連携を図っているか。	2	1 第1層生活支援コーディネーター、自法人の地域支え合い推進員及び法人外の地域支え合い推進員との連携を日常的に実施している 2 自法人の地域支え合い推進員とは日常的に連携し、その他は時々連携している 3 第1層生活支援コーディネーター・地域支え合い推進員との連携は少ない 4 ほとんど連携していない	ヒアリング 第1層コーディネーターとの連携に課題を感じている。1層にどのようなタイミングで声をかけたらよいかかわらず、やり取りする機会が少ない。2層に相談することが多い。 ⇒自己評価と同評価	2	66.7
② 連携の具体的な内容や成果について	1	1 地域ケア会議、協議体等の連携により、実際に地域課題の解決に至ったケースがある 2 地域ケア会議、協議体等の連携により、地域課題の共有及び解決策の検討を行っている 3 地域ケア会議、協議体、事業への同行等の連携を行っている 4 ほとんど連携していない	地域福祉課より報告書で確認できており、自己評価と同評価。	1	100.0

3 在宅医療・介護連携推進事業への協力		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 医療関係者と合同の事例検討会や講演会、勉強会等への参加について	1	1 事例検討会、講演会、勉強会等に複数回、異なる職員が参加している 2 事例検討会、講演会、勉強会等に複数回、同じ職員が参加している 3 事例検討会、講演会、勉強会等に1回参加している 4 参加していない	提出資料 複数回、複数職員が参加したことを確認済み	1	100.0
② 関係者に対する助言や連携支援、支援事例についての市との共有など、在宅医療と介護の連携について	1	1 複数の種類の事例について報告書の提出がある 2 複数の事例について報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出がない	日々の業務で確認 複数の事例報告書があること確認済み	1	100.0
4 家族介護者への支援について		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 家族介護者への支援について、取り組み内容について選択。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1 1 1 1 1 1 1 1	1 家族介護者リフレッシュ事業 1 茶話会等集いの場への支援 家族介護者相談会等の開催 1 家族介護者支援をテーマとした地域ケア会議の開催 家族介護者に対するアセスメント・チェック票等の活用 1 仕事と介護の両立等、家族介護者の状態やニーズに応じた情報提供 1 家族介護者からの相談について、件数や内容を記録し取りまとめている 1 その他（ 家族介護者茶話会の開催 ） 1 上記選択数により1～4を選択 1 1 6個以上 2 4～5個 3 2～3個 4 0～1個	ヒアリング アセスメント・チェック表等の活用については、意識はしていたが、使用するタイミングがなかった。相談件数等については、市に提出している毎月の事業報告の様式で管理している。（独自集計はなし）	1 1 1 1 1 1 1 1	100.0
5 高齢者の見守り支援のための取り組みについて		回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① ひとり暮らし高齢者の訪問について	1	1 年度当初の訪問対象×2回に対する継続登録者の訪問回数の割合が80%以上 2 上記割合が65～79% 3 上記割合が50～64% 4 上記割合が50%未満	年度当初対象者220人 継続登録者の訪問838件 $838/440 \times 100 = 190.4\%$	1	100.0
② ねたきり認知症高齢者の支援について	1	1 福祉サービスの情報提供や、申請の支援のほか、適切な介護技術等の指導・助言を行っている 2 福祉サービスの情報提供や、申請の支援を行っている。 3 福祉サービス等の情報提供をしている。 4 特になし	ヒアリング 相談内容としては、どのように介助したらよいか、食事形態やおむつのことなどがある。急に転んで骨折したなど突発的なADL低下に対して助言したりしている。土曜日には、救急対応についての問い合わせもある。	1	100.0

令和 8 年度 帯広市地域包括支援センター事業実施方針（案） 変更箇所

主な変更箇所

p	変更内容	変更理由
3 p	<p>(4) 地域との連携</p> <p>変更</p> <p>地域住民と関係者が共通の意識で地域包括ケアシステムの<u>推進</u>に取り組めるように、地域包括ケアに関する情報を積極的に発信し共有を行います。また、地域が抱える課題を把握し解決に向け積極的に取り組みます。</p>	<p>1 P、II 帯広市の基本的方針 1 地域包括ケアシステムの推進の記載内容に合わせて、構築⇒推進に表現を変更</p>
3 p	<p>(8) 利用しやすい相談体制</p> <p>追加</p> <p>地域包括支援センターの業務への理解と協力を得るために、パンフレットや広報紙等を作成し、様々な場所や機関へ配布するほか、住民の集まる場や相談会等での配布、<u>ホームページの作成・更新などにより</u>、地域住民及び関係者へ積極的に広報します。</p>	<p>高齢者の相談窓口について情報を得ようとする際、相談先についてインターネットで検索をする方も増えている。各地域包括支援センターですでにホームページの整備はしてもらっているところであるが、改めて方針に記載することとし、追加。</p>
5 p	<p>(3) 支援が難しい事例への対応</p> <p>変更</p> <p>支援が困難だと考えられる対象者を把握した場合は、<u>地域包括支援センターの専門職がそれぞれの専門性を活かした視点で相互に連携するとともに、関係機関とも連携しながら、センター全体で対応について検討</u>します。対応結果を踏まえ、必要に応じて<u>介護高齢福祉課と連携を図り支援</u>します。</p>	<p>困難事例については今までも対応してきているところだが、複合的な課題を抱えた事例が増加傾向にあることから、より一層、専門職の視点を生かして対応について検討することや、関係機関と連携して対応することについて、意識的に実施していけるよう、改めて方針に記載。</p>

6 P	<p>(6) 情報共有と連携</p> <p>変更</p> <p>事例や取り組みについて帯広市と情報共有するとともに、帯広市高齢者虐待防止ネットワーク会議等への参加により、地域包括支援センター業務実施における課題等について共有し、関係機関と連携しながら権利侵害の予防、早期発見に向けた取り組みを進めます。</p>	<p>帯広市高齢者虐待防止ネットワーク会議等では、地域包括支援センター業務実施における情報について共有するだけでなく、課題等についても共有していくため、文言を変更。</p>
7 P	<p>5 介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)</p> <p>変更</p> <p>要支援認定者、事業対象者がサービス・活動事業等を利用する際に、介護予防ケアマネジメントを実施します。</p>	<p>「介護予防・生活支援サービス事業」の名称が「サービス・活動事業」に変更になったため、変更。</p>
8 P	<p>(1) 認知症施策の推進に係る事業</p> <p>変更</p> <p>特に、<u>学校での認知症サポーター養成講座等のみならず、企業での若い世代や働き盛り世代への啓発にも重点的に取り組むとともに、高齢者に対しては、認知症の予防に資する可能性のある活動を推進します。</u></p>	<p>企業への普及啓発にも重点的に取り組んでいくことを強調するため、表現を変更。</p>

令和7⁸年度 帯広市地域包括支援センター事業実施方針

I 方針策定の趣旨

この「帯広市地域包括支援センター事業実施方針」は、地域包括支援センターを運営する上での基本的な考え方や理念、業務推進の方針等を明確にするとともに、地域包括支援センター事業の円滑で効果的な実施に資することを目的に策定します。

II 帯広市の基本的方針

1 地域包括ケアシステムの推進

高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で健康で生き生きと充実した生活を営むことができる社会を目指し、地域包括ケアの取り組みを推進するとともに、認知症施策の充実や、高齢者自らが日頃から健康の保持・増進や介護予防に努め、生涯現役を目指して活動できるよう社会参加と自立を促す機会の提供を進めます。

地域包括ケア推進に当たっての具体的な施策の展開については、第九期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画によるものとします。

2 地域包括支援センターの役割

地域包括支援センターは、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核的機関として設置されるものです（介護保険法第115条の4第1項）。地域包括ケアシステムの推進が地域共生社会の実現にもつながることを視野に入れながら、保健・医療・介護等の専門職や、民生委員、ボランティア等の地域の関係者とネットワークを構築し活動します。

III 運営体制

1 運営上の基本的な視点

(1) 公益性の視点

地域包括支援センターは、帯広市の介護・福祉行政の一翼を担う「公益的な機関」として、公正で中立性の高い事業運営を行います。また、地域包括支援センターの運営費用は、帯広市民の負担する介護保険料や市民税、そして国・道の公費によって賄われていることを十分

に理解し、適切な事業運営を行います。

(2) 地域性の視点

地域包括支援センターは、地域のサービス提供体制を支える中核的な機関であるため、担当圏域の地域特性や実情を踏まえた適切かつ柔軟な事業運営を行います。そのため、様々な場や機会を通じ、地域住民をはじめとして、医療機関、サービス事業者、民生委員や地域の関係者等の意見を幅広く汲み上げ、日々の活動に反映させるとともに、地域が抱える課題を把握し、解決に向けて積極的な取り組みを行います。

(3) 協働性の視点

地域包括支援センターの専門3職種である保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員を中心とした協働により、チームとして業務全体を支えます。また、それぞれの職種の専門性を発揮しながら、情報の共有や相互の助言等を行うなど、連携して業務を遂行するチームアプローチを行います。

2 人員体制

地域包括支援センターは、包括的支援事業及び関連する各業務に必要な人員を確保し、専門3職種に加え、認知症地域支援推進員、認知症専門担当職員、コーディネーター、ひとり暮らし高齢者相談員等が各々の役割を果たし、効果的に事業を実施できるよう職員を配置します。そのうち認知症地域支援推進員については、認知症総合支援事業の専従とします。

職員の配置に当たっては、地域包括支援センター等における相談業務の経験等を考慮するとともに、経験年数及び業務内容に応じた研修の実施など、職員の育成を行います。

3 業務推進の方針

(1) 事業計画の策定

地域包括支援センターは、担当圏域の現状やニーズに基づきセンターの実情に応じた重点課題・重点目標を設定し、具体的な事業計画を策定します。また、策定に当たって地域包括支援センター職員が協議するとともに、自ら事業計画の進捗管理を実施し、帯広市と共有を行います。

次に掲げる事項については、地域包括支援センターの事業計画に反映します。

- ・地域包括ケアシステムの深化・推進のための取り組み
- ・地域ケア会議等を通じた地域課題の抽出及び解決のための取り組み
- ・保健・医療・介護等の専門職や地域の関係者との連携体制

(2) 事業評価の実施

地域包括支援センターは、帯広市が提示する地域包括支援センター事業評価の項目に沿って自己評価を行うとともに、その内容を踏まえ帯広市が実施する行政評価の結果について共有します。そして、地域包括支援センター運営協議会での意見も踏まえ、当年度の業務改善

及び次年度の事業計画に反映させるなど活用し、地域包括支援センターの機能強化を図ります。

(3) 職員の姿勢

地域包括支援センターの職員は、地域住民が住み慣れた環境で自分らしい人生を継続できるよう支援することを念頭に置き、常に利用者に最善の利益を図るために業務を遂行します。

(4) 地域との連携

地域住民と関係者が共通の意識で地域包括ケアシステムの構築推進に取り組めるように、地域包括ケアに関する情報を積極的に発信し共有を行います。また、地域が抱える課題を把握し解決に向け積極的に取り組みます。

(5) 介護支援専門員との連携

地域の介護支援専門員の資質向上と支援を行うため、居宅介護支援事業所や介護保険施設等の介護支援専門員と連携体制を構築し、課題解決や目標達成に取り組みます。

(6) 個人情報の保護

業務上知り得た情報については、目的外使用及び不特定多数の者に漏れることがないよう個人情報の保護に留意し、守秘義務を遵守するとともに、情報管理を徹底します。個人情報の漏えい等の事故が発生した場合については、速やかな個人情報の回収等の措置を行うとともに、帯広市にも報告し再発防止に向けて取り組みます。個人情報保護に関する具体的な取り扱いについては、別途取り交わす「個人情報取扱特記事項」によるものとします。

(7) プライバシーの保護

地域包括支援センターによる相談等の対応に当たり、可能な限りプライバシーが保てる場所や時間を確保するなど、相談者が安心して相談できる環境づくりに努めます。

(8) 利用しやすい相談体制

地域包括支援センターの業務への理解と協力を得るために、パンフレットや広報紙等を作成し、様々な場所や機関へ配布するほか、住民の集まる場や相談会等での配布を行うなど、や、ホームページの作成・更新などにより、地域住民及び関係者へ積極的に広報します。また、相談に来所した住民等が戸惑うことのないよう案内表示を工夫するほか、担当職員の不在時や夜間及び休日においても連絡が取れるような職員体制を整備し周知します。

(9) 苦情対応

苦情に対しては、迅速・誠実に対応する体制を構築します。また、苦情があった場合は、苦情の内容や対応経過についての記録作成や職員間での共有を行い、必要に応じ関係部署で共有するなど、適切な再発防止対策を講じます。

(10) 帯広市との連携

地域包括支援センターの業務は多岐にわたり、帯広市の多くの部署と関係しているため、各関係部署との日常的な連携を強化し、支援が難しい事例等については迅速に対応できるよう、事例の状況に応じて必要な部署と連携を図ります。また、地域包括支援センターの業務

を効果的に推進するために、業務における関連事項について、帯広市との情報共有や事業実施における協働を行い、連携の維持・強化を図ります。

(1 1) 地域包括支援センター間の連携

それぞれの職種や役割において、各事業の実施状況や課題について共有し、他の地域包括支援センターと協働するなど、解決に向け効果的と判断される事業や取り組み等について検討し実施します。

(1 2) 感染症への対策

高齢者の感染は重症化リスクが高いことを踏まえ、状況に合わせて十分な感染予防対策を講じ事業を実施します。また、感染予防に関する知識及び、外出自粛や通いの場の休止等の影響による心身の機能低下の予防について普及啓発を行います。

IV 業務内容

次に記載する1から5までの業務については一部重複し連動しており、総合相談支援業務を基盤としながら担当圏域において一体的に実施します。また、地域包括ケアを推進していくため、6の各事業について効果的な実施及び連携を図るものとします。

実施に当たっては、それぞれの業務を関連させながら課題を明確にし、事業目標や取り組み内容について事業計画に具体的に位置づけます。

1 総合相談支援業務

総合相談支援は、課題を抱える高齢者を発見し適切な支援や包括的支援事業の他の業務につなげていくものであり、地域包括支援センター事業の基盤となる業務です。

(1) 実態把握

支援が必要な人を発見するとともに、地域の課題やニーズを把握するため、帯広市から提供される高齢者の情報や、日常の活動の中で把握した情報を活用し、高齢者の生活実態の把握を行います。

(2) 地域支援ネットワークの構築

地域で活用可能な社会資源の把握を積極的に行い、地域住民が活用しやすいようマップやリストを作成するなど管理し、相談時に適切に情報提供します。

地域住民に対して、民生委員や町内会、老人クラブや地域交流サロン等との連携強化を図りネットワークを構築します。地域ケア会議等も活用するなど、地域住民、関係団体や関係事業所等も含め顔の見える関係づくりを行い、地域における支援体制の強化を図ります。

また、住民主体の介護予防活動を地域に展開することを目指し、地域住民、関係機関に介護予防に関する考え方について普及啓発を進めます。利用者の自立支援に資する継続的な支援を行うため、介護予防・日常生活支援総合事業の実施者や自主活動団体等との連携を図り、

地域住民のボランティア活動への参画を支援するなど、社会資源の把握及び活用、さらには構築を支援します。

(3) 総合相談

高齢者福祉におけるワンストップサービスの拠点として、地域の高齢者等に関する様々な相談を受け、的確に把握した情報を、適切な機関・制度・サービスにつなぎ継続的に支援し、必要に応じて地域包括支援センターの他の業務につなげていきます。例えば、聞こえのチェックリスト等のツールを活用するなど、職種の専門性も活かしながら相談受付と課題の明確化を行い、自立した生活を送ることができるよう適切な制度及びサービスの情報提供や調整等の支援を行います。

また、以下のような条件により、支援を引き継いでいくことで終結となりますが、その後もフォローアップや包括的・継続的ケアマネジメント支援を行うなど、必要に応じ対応します。

- ・相談者の主訴が解決し、主訴以外の困難な問題がない場合
- ・適切な機関やサービスにつなげ、引継ぎや支援の開始が確認された場合
- ・相談者を支える体制が構築され、引継ぎや支援の開始が確認された場合

なお、複合的な困りごとを抱える人や世帯を把握した場合には、包括的な支援の提供につなげられるよう、帯広市の関係部署や他分野の支援機関等と連携します。

2 権利擁護業務

権利侵害行為の対象となっている又は対象となりやすい高齢者、若しくは自ら権利主張できない高齢者に対し、地域で安心して尊厳のある生活を送れるよう、権利侵害の予防や対応を専門的に行います。

(1) 成年後見制度の活用

認知症などにより判断能力の低下が見られる場合については、介護や医療の各種制度やサービスの利用、金銭管理や契約行為などについて適切なサポートが受けられるよう、必要に応じて市長申し立てや本人・親族申し立ての支援を行うなど成年後見制度の活用を進めます。

制度の利用に関する相談にあたっては、対象者の状況に応じて帯広市成年後見支援センター（みまもーる）、法テラスなどの関係機関と連携を図ります。また、市長申し立てに関しては、「成年後見制度に係る帯広市の審判請求に関する要綱」で定める内容を踏まえて対応します。

(2) 高齢者虐待への対応

高齢者虐待の防止及び対応においては、関係法令や「帯広市高齢者虐待対応マニュアル」に基づき、速やかに状況を把握し、帯広市と連携を図り適切な対応を行います。

(3) 支援が難しい事例への対応

支援が困難だと考えられる対象者を把握した場合は、地域包括支援センターの専門職全体で適切な対応を検討するがそれぞれの専門性を活かした視点で相互に連携するとともに、関

係機関及び帯広市関係部署と連携を図りながら支援します。~~関係機関とも連携しながら、センター全体で対応について検討します。対応結果を踏まえ、必要に応じて介護高齢福祉課と~~連携を図り支援します。

(4) 消費者被害の防止

消費者被害に対応するため、警察や帯広市消費生活アドバイスセンター等との連携を図り、情報伝達と適切な対応により被害を未然に防ぐよう努めるとともに、必要時被害回復のための支援を行います。

(5) 予防対策と早期発見

権利侵害の予防、早期発見のため、地域住民、民生委員、介護支援専門員、サービス事業者等に対し、成年後見制度の周知や消費者被害に関する情報提供等を行い、権利擁護についての知識や対応策の普及啓発を行います。

(6) 情報共有と連携

事例や取り組みについて帯広市と情報共有するとともに、帯広市高齢者虐待防止ネットワーク会議等への参加により、地域包括支援センター業務実施における情報課題等について共有し、関係機関と連携しながら権利侵害の予防、早期発見に向けた取り組みを進めます。

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者がその人らしく自立した日常生活を送ることができるよう、地域における各関係団体との連携体制及び多職種協働によるケアマネジメント体制を強化し、包括的・継続的ケアマネジメントを実践するための環境整備を行います。また、個々の介護支援専門員の資質向上のため、事例検討会や研修会等の学習機会を提供し実践を支援します。

(1) 包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築

事例検討会や地域ケア会議の開催のほか、介護支援専門員の抱える課題やニーズに基づく多様な関係者との意見交換の場を設けるなど、介護支援専門員と関係機関の連携体制の構築を支援し、地域の介護支援専門員が円滑にケアマネジメントを実践できる環境を整備します。

また、介護保険サービス以外の様々な社会資源を活用できるよう、地域との協働体制を整備するとともに、地域住民やサービス事業所に対し介護予防や自立支援に関する普及啓発を行うなど、地域において包括的・継続的ケアマネジメントが行われる体制を構築します。

(2) 介護支援専門員に対する支援

介護支援専門員の日常業務の実施に関して、専門的な見地から相談対応を行い、支援が難しい事例や複雑多様化した生活課題を抱える事例については、地域ケア会議も活用しながら具体的な支援方針と一緒に検討するなどサポートを行います。

また、介護支援専門員の資質の向上を図る観点から、事例検討会及び研修会等を実施するとともに、日常的に業務が円滑に実施されるよう帯広市介護支援専門員連絡協議会等のネットワークを活用します。

4 地域ケア会議

地域包括ケアの推進を図るため、個別の課題から地域課題を整理し、地域づくりや資源開発、多職種間のネットワーク構築等を行うことで包括的支援事業を推進させるため、地域ケア会議を開催します。また、会議当日の実施に限らず、会議に至るまでのプロセスが重要となることから、会議の準備、振り返り等も含め、具体的には「地域ケア会議マニュアル」に沿って進め、実施の充実を図ります。

5 介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）

要支援認定者、事業対象者が介護予防・生活支援サービス・サービス・活動事業等を利用する際に、介護予防ケアマネジメントを実施します。実施に当たり、利用者の生活上の困りごとに対して、できないことを補うだけでなく、利用者の自立支援に資するよう心身の機能改善に加え地域の中で生きがいや役割を持って生活できるよう支援します。また、地域の多様な社会資源の活用についてもケアプランに位置づけるとともに、高齢者の活動や社会参加が生活機能の向上につながることの啓発や、地域に多様な通いの場を増やしていくための支援など、介護予防の取り組みを支援します。

そのほか、介護予防に関する各種媒体を用いて高齢者がセルフケアできるように啓発を行うとともに、必要に応じ介護予防ケアマネジメント様式等を活用し、高齢者が自らの目標を意識し自発的に介護予防に取り組んでいけるよう、積極的にセルフマネジメントを推進します。

6 包括的支援事業の充実のための関連事業及び項目

前述の1から5の各業務は、以下の（1）から（4）の各事業との関連が強く、地域包括ケアの推進を図るため、地域包括支援センターの業務及び各事業間において有機的に連携し取り組みを進めます。

（1）認知症施策の推進に係る事業

認知症に関連する課題への対応が大変重要となることから、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進するという認知症施策推進大綱の考え方を踏まえ、認知症施策を展開します。

実施に当たっては、認知症の人やその家族の生活実態の把握、認知症の人の声を聴き地域住民や医療及び介護関係者等とネットワークを構築しながら地域の課題の把握に努めることを基本とします。また、認知症地域支援推進員を中心に、関係機関や地域との連携強化と課題検討の場となる認知症ケアネットワーク会議への参加、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る認知症地域支援・ケア向上事業、認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築する認知症初期集中支援推進事業及び「共生」の地域づくりを推進する認

知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業を行います。具体的には、認知症専門担当職員等地域包括支援センター全体で、認知症基本法の基本理念を重視しながら以下の取り組みを実施します。

ア 正しい知識の普及啓発・予防対策の推進

本人や家族の視点を重視した認知症当事者や家族による発信等も含め、認知症に対する理解を深めるための普及啓発を行います。特に、企業での若い世代や働き盛り世代への啓発、学校での認知症サポーター養成講座等に学校での認知症サポーター養成講座等のみならず、企業での若い世代や働き盛り世代への啓発にも重点的に取り組むとともに、高齢者に対しては、認知症の予防に資する可能性のある活動を推進します。

イ 相談・支援体制の充実

認知症の人を介護する家族が交流できる場に対する協力のほか、認知症の人やその家族の相談支援を行いながら、認知症の人を支えるつながりを支援し家族の介護負担の軽減を図ります。また、認知症の人同士の交流や活動支援等当事者の生きがいをづくり、関係機関や住民組織等に対し認知症施策に係る事業等への積極的な参加及び協力の促し、認知症初期集中支援推進事業の実施など、地域における支援体制の充実を図ります。

ウ 地域の見守り体制の構築

行方不明となった認知症高齢者等を支援するSOSネットワーク事業がより充実するよう周知や運用に協力するとともに、本人及びその家族に対し、必要な介護サービス等の利用につなげる等の支援を行います。また、認知症高齢者等搜索模擬訓練等の企画実施やみまもりサポーターの登録推進など、行方不明となっても早期に発見できる地域の見守り体制の構築に向け取り組みます。

そのほか、チームオレンジの取り組みにあたっては、チームオレンジコーディネーターを中心に、認知症サポーター養成講座等の受講者及び模擬訓練参加者など、認知症の人や家族を支援する人材の発掘を行い、認知症支援に関心や意欲のある人に対する、更なる学習機会の提供や活動への支援を行います。

エ 医療と介護の連携強化

受診時連携シートや認知症ガイドブック（ケアパス）の活用、認知症疾患医療センターをはじめとした医療機関とのネットワークの構築を行います。また、会議等を活用した介護関係者との連携や、事例検討や学習会等を活用し多職種連携の重要性を共有するなど、医療と介護の関係者が相互の役割や機能を理解し連携強化を図る取り組みを行います。

(2) 医療と介護の連携に係る事業

総合相談支援業務における実態把握や地域ケア会議で抽出された課題に対し、対応策の検討や解決に向けた取り組みを進めるため、在宅医療・介護連携推進事業と連携します。具体的には、在宅医療・介護ネットワーク会議に参加し、医療と介護の連携に関する課題について検討します。また、地域の多職種と合同の研修等への参加、在宅医療や看取り等についての住民への普及啓発、その他市が実施主体の取り組みに関して適宜協力し、医療と介護の連携を推進します。

(3) 生活支援体制整備事業

総合相談支援業務における実態把握や地域ケア会議で抽出された課題に対し、対応策の検討や解決に向けた取り組みを進めるため、生活支援体制整備事業と連携します。具体的には、地域ケア会議への地域支え合い推進員の参加、生活支援・介護予防ネットワーク会議及び協議体への参加のほか、地域における課題や現在ある社会資源等の情報共有及び互助の創出やマッチングへの協力などを行います。特に、地域ケア会議により話し合われた課題のうち地域の取り組みにより解決を図るものについては、協議体につなげるなど、第1層生活支援コーディネーターや地域支え合い推進員と連携を図りながら、生活支援に関する地域課題の解決に向け必要な体制の整備を行います。

(4) その他の事業

ア 家族介護者支援事業

要介護者を介護する家族に対する相談支援において、チェックリストやツール等の活用により、心身の負担や生活状況などの確なアセスメントを行い、市が実施している家族介護用品支給事業等の福祉サービスの紹介や、仕事と介護の両立を支援するための各種制度についてリーフレットやSNS等を活用して情報提供するなど、介護者の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図ります。

相談支援の中で、介護と同時に子育て・障害のある家族への支援等（ダブルケア）や高齢者を支援する児童（ヤングケアラー）を含む介護者を把握した場合には、必要な支援につながるよう関係機関等様々なネットワークを通じ連携を図ります。

また、介護者相互の情報交換やリフレッシュ等のための交流会等の開催を通じたピアサポートの充実や相談対応など、家族介護者支援を行います。

イ 高齢者の見守り支援

ひとり暮らし高齢者相談員を中心に、安否確認等の訪問支援や食の自立支援事業等を通じ、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援します。また、介護支援専門員と連携し、ねたきり認知症高齢者への関わりを通じ、在宅での生活が継続するよう支援します。具体的には、「高齢者の訪問登録活動の手引き」に従って実施します。

加えて、帯広市きづきネットワークの周知・啓発を行うとともに、民生委員等の協力団体、電気・ガス事業所等の協力事業所などからの相談・通報時には、帯広市と連携し対応します。